

## 7 特別会計

### (1) 決算収支状況

本市の特別会計は、当年度末において15会計となっている。

当年度の決算額は、歳入 930 億 9,813 万 2,842 円、歳出 943 億 9,554 万 9,646 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 12 億 9,741 万 6,804 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 284 万 6,000 円であるため、実質収支は 13 億 26 万 2,804 円の赤字となっている。

特別会計ごとの決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

（単位：円）

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) D:B-C	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支 F:D-E
港湾特別会計	8,681,572,000	6,833,639,757	7,209,718,981	△ 376,079,224	2,846,000	△ 378,925,224
臨海土地造成 事業特別会計	2,789,677,000	221,489,601	2,775,672,703	△ 2,554,183,102		△ 2,554,183,102
渡船特別会計	157,905,000	159,869,619	150,929,151	8,940,468		8,940,468
市場特別会計	800,916,000	889,943,098	743,438,941	146,504,157		146,504,157
国民健康保険 特別会計	31,749,362,000	31,684,981,049	30,861,104,080	823,876,969		823,876,969
土地取得 特別会計	429,266,000	383,791,092	328,343,464	55,447,628		55,447,628
観光施設事業 特別会計	212,961,000	205,939,869	204,010,346	1,929,523		1,929,523
漁業集落環境整備 事業特別会計	10,298,000	10,941,353	9,936,452	1,004,901		1,004,901
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	29,500,791,000	29,015,652,475	28,593,078,116	422,574,359		422,574,359
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	9,892,000	10,800,872	8,882,658	1,918,214		1,918,214
農業集落排水 事業特別会計	363,298,000	357,873,493	355,869,301	2,004,192		2,004,192
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	28,300,000	35,198,500	10,538,973	24,659,527		24,659,527
後期高齢者医療 特別会計	5,126,831,000	5,011,978,328	4,867,992,744	143,985,584		143,985,584
市立市民病院債管理 特別会計	1,096,097,000	992,078,055	992,078,055	0		0
公債管理特別会計	17,286,074,000	17,283,955,681	17,283,955,681	0		0
合 計	98,243,240,000	93,098,132,842	94,395,549,646	△ 1,297,416,804	2,846,000	△ 1,300,262,804

特別会計における歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれており、特別会計ごとの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金状況表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	繰入額 A	構成比 (%)	繰入額 B	構成比 (%)		
港湾特別会計	2,124,664,005	19.0	2,194,855,362	19.3	△ 70,191,357	96.8
渡船特別会計	32,000,000	0.3	48,000,000	0.4	△ 16,000,000	66.7
市場特別会計	253,306,000	2.3	338,598,242	3.0	△ 85,292,242	74.8
国民健康保険 特別会計	2,778,052,461	24.8	2,874,781,147	25.2	△ 96,728,686	96.6
土地取得 特別会計			179,684,383	1.6	△ 179,684,383	皆減
観光施設事業 特別会計	141,000,000	1.3	102,000,000	0.9	39,000,000	138.2
漁業集落環境整備 事業特別会計	8,800,000	0.1	11,000,000	0.1	△ 2,200,000	80.0
介護保険特別会計 介護保険事業勘定	4,378,428,919	39.1	4,199,132,701	36.8	179,296,218	104.3
農業集落排水 事業特別会計	246,000,000	2.2	264,000,000	2.3	△ 18,000,000	93.2
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	603,283	0.0	627,988	0.0	△ 24,705	96.1
後期高齢者医療 特別会計	1,239,060,808	11.1	1,187,259,341	10.4	51,801,467	104.4
合 計	11,201,915,476	100.0	11,399,939,164	100.0	△ 198,023,688	98.3

注1 当年度及び前年度において一般会計からの繰入金のない会計（臨海土地造成事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定、市立市民病院債管理特別会計）は記載していない。

注2 他会計からの繰入金により、他会計に係る市債の元利償還事務を行う公債管理特別会計は記載していない。

一般会計からの繰入金については、介護保険特別会計介護保険事業勘定が 43 億 7,842 万 8,919 円で最も多く、繰入額全体の 39.1%を占め、次いで、国民健康保険特別会計が 27 億 7,805 万 2,461 円（構成比 24.8%）、港湾特別会計が 21 億 2,466 万 4,005 円（構成比 19.0%）となっている。

一般会計からの繰入金の合計額を前年度と比較すると 1 億 9,802 万 3,688 円（△ 1.7%）減少している。

前年度と比較し、繰入金が増加した主なものは介護保険特別会計介護保険事業勘定で、繰入額は 1 億 7,929 万 6,218 円（4.3%）増加している。一方、減少した主なものは土地取得特別会計で、繰入額は 1 億 7,968 万 4,383 円皆減している。

(2) 港湾特別会計

本市の港湾特別会計は、上屋、荷役機械、荷さばき地等の施設を整備、提供し、その施設の使用に伴う使用料を主な収入とする港湾整備事業（公営企業会計に準ずる会計）に係るものと、国庫補助金、市債等の財源により岸壁や防波堤等の整備を行う公共事業（普通会計）に係るものを、一括して管理している。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	6,833,639,757	6,252,147,888	581,491,869	109.3
歳出決算額 B	7,209,718,981	6,660,690,340	549,028,641	108.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 376,079,224	△ 408,542,452	32,463,228	92.1
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額	2,846,000	2,846,000	皆増
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 378,925,224	△ 408,542,452	29,617,228	92.8

当年度の決算額は、歳入 68 億 3,363 万 9,757 円、歳出 72 億 971 万 8,981 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3 億 7,607 万 9,224 円の赤字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 284 万 6,000 円であるため、実質収支は 3 億 7,892 万 5,224 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 5 億 8,149 万 1,869 円（9.3%）、歳出は 5 億 4,902 万 8,641 円（8.2%）それぞれ増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,961 万 7,228 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	8,681,572,000	6,833,851,679	6,833,639,757	100.0%		211,922
令和元年度	8,076,920,920	6,252,147,888	6,252,147,888	100.0%		
比較増減	604,651,080	581,703,791	581,491,869	0.0P		211,922
前年度対比	107.5%	109.3%	109.3%	-		皆増

当年度の収入済額は 68 億 3,363 万 9,757 円で、前年度と比較し 5 億 8,149 万 1,869 円（9.3%）増加している。また、歳入全体の収入率は 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	555,528,669	8.1	587,233,644	9.4	△ 31,704,975	94.6
国庫支出金	264,229,933	3.9	420,479,400	6.7	△ 156,249,467	62.8
県支出金	740,509,087	10.8	703,525,203	11.3	36,983,884	105.3
財産収入	197,330,064	2.9	182,950,005	2.9	14,380,059	107.9
繰入金	2,124,664,005	31.1	2,194,855,362	35.1	△ 70,191,357	96.8
諸収入	39,977,999	0.6	25,147,021	0.4	14,830,978	159.0
市債	2,911,400,000	42.6	2,128,100,000	34.0	783,300,000	136.8
繰越金			9,857,253	0.2	△ 9,857,253	皆減
合 計	6,833,639,757	100.0	6,252,147,888	100.0	581,491,869	109.3

収入済額の主なものは、市債が 29 億 1,140 万円で歳入決算額全体の 42.6%を占め、次いで、繰入金が 21 億 2,466 万 4,005 円（構成比 31.1%）、県支出金が 7 億 4,050 万 9,087 円（構成比 10.8%）、使用料及び手数料が 5 億 5,552 万 8,669 円（構成比 8.1%）となっている。

前年度と比較し、市債が 7 億 8,330 万円（36.8%）増加しているが、これは主に、国直

轄事業（港湾）に係る改修事業債、新港地区ふ頭用地整備事業債の増加によるものである。

一方、国庫支出金が 1 億 5,624 万 9,467 円（△ 37.2%）減少しているが、これは主に、長府地区橋梁改良事業の終了及び国庫補助金対象事業の内示の減額によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未 済率(%)	収入未済額	収入未 済率(%)		
財 産 収 入	211,922	0.1			211,922	皆増
合 計	211,922	0.0			211,922	皆増

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度末の収入未済額は 21 万 1,922 円となっている。前年度と比較し、財産収入が 21 万 1,922 円皆増している。

また、不納欠損額は昨年度に引き続き発生していない。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	8,681,572,000	7,209,718,981	83.0%	590,791,000	881,062,019
令和元年度	8,076,920,920	6,660,690,340	82.5%	966,900,000	449,330,580
比較増減	604,651,080	549,028,641	0.5P	△ 376,109,000	431,731,439
前年度対比	107.5%	108.2%	—	61.1%	196.1%

当年度の支出済額は 72 億 971 万 8,981 円で、前年度と比較し 5 億 4,902 万 8,641 円（8.2%）増加しており、歳出全体の執行率は 83.0%となっている。

なお、翌年度繰越額が 5 億 9,079 万 1,000 円となっているが、これは、国直轄事業（改修）、海岸保全施設整備事業、国直轄事業（海岸）において、国の補正予算に伴う事業決定により 5 億 429 万 1,000 円が繰越明許費として、また、8,650 万円が新港地区ふ頭用地整備事業における継続費の逡次繰越として、それぞれ繰り越されたものである。

また、不用額が 8 億 8,106 万 2,019 円生じているが、これは主に、改修事業費において、国直轄事業（港湾）の事業費が見込みを下回ったことによるもの及び環境整備事業費において、国庫補助内示額の減額により事業費が減少したことによるもののほか、総務費において、客船誘致に係る事業費が見込みを下回ったこと等によるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
港 湾 費	4,010,612,481	55.6	3,432,003,607	51.5	578,608,874	116.9
公 債 費	2,790,564,048	38.7	2,759,564,905	41.4	30,999,143	101.1
繰上充用金	408,542,452	5.7	469,121,828	7.0	△ 60,579,376	87.1
合 計	7,209,718,981	100.0	6,660,690,340	100.0	549,028,641	108.2

支出済額の内訳は、港湾費が 40 億 1,061 万 2,481 円で歳出決算額全体の 55.6%を占め、

次いで、公債費が 27 億 9,056 万 4,048 円（構成比 38.7%）、繰上充用金が 4 億 854 万 2,452 円（構成比 5.7%）となっている。

前年度と比較し、港湾費が 5 億 7,860 万 8,874 円（16.9%）増加し、公債費が 3,099 万 9,143 円（1.1%）増加している。港湾費の増加は主に、国直轄事業に係る負担金が増加したことによるものであり、公債費の増加は主に、海岸保全施設整備事業のうち国直轄事業費負担金に係る市債の元利償還額の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 232 億 9,418 万 967 円であり、当年度における新規借入額は 29 億 1,140 万円、元金償還額は 27 億 4,640 万 2,715 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 234 億 5,917 万 8,252 円となっている。

#### ウ 取扱い貨物量及び港湾施設使用料の状況

下関港における取扱い貨物量について、過去 5 か年の推移を示すと、次表のとおりである。

下 関 港 取 扱 い 貨 物 推 移 表

（単位：トン）

区 分	合 計	公共ふ頭取扱い貨物量			専用ふ頭取扱い貨物量		
		外国貿易	内国貿易	計	外国貿易	内国貿易	計
令和 2 年	3,840,006	1,915,186	239,320	2,154,506	505,037	1,180,463	1,685,500
前年対比	85.9 %	92.8 %	92.1 %	92.7 %	92.5 %	73.8 %	78.5 %
すう勢比	93.0	91.7	74.0	89.3	156.2	84.8	98.2
令和元年	4,470,281	2,064,142	259,884	2,324,026	545,935	1,600,320	2,146,255
平成 30 年	5,072,735	2,281,772	328,705	2,610,477	639,501	1,822,757	2,462,258
平成 29 年	4,644,262	2,484,053	320,494	2,804,547	301,643	1,538,072	1,839,715
平成 28 年	4,127,597	2,088,264	323,317	2,411,581	323,308	1,392,708	1,716,016

注 1 各年次における数値は、1 月から 12 月までの計である。

2 すう勢比の基準年は、平成 28 年である。

3 令和 2 年の数値は、速報値である。

令和 2 年の下関港における取扱い貨物総量は 384 万 6 トンで、前年と比較し 63 万 275 トン（△ 14.1%）減少している。

取扱い貨物量をふ頭別にみると、公共ふ頭及び専用ふ頭のいずれも、前年度と比較し、外国貿易、内国貿易ともに減少している。

公共ふ頭における外国貿易の取扱い貨物量の減少は主に、完成自動車及び産業機械の輸出の減少によるものであり、内国貿易の減少は主に、水の移出の減少によるものである。また、専用ふ頭における外国貿易の減少は主に、その他の石油の輸出の減少によるものであり、内国貿易の減少は主に、石炭及びその他の石油の移入の減少によるものである。

次に、港湾施設使用料について、過去 5 か年度の推移を示すと、次表のとおりである。

港湾施設使用料推移表

(単位：円)

区 分	合 計	係留岸壁 及び 物 揚 場	棧 橋	上 屋	荷さばき地	荷役機械	旅客施設	港湾環境 整備施設	野 積 場	荷 役 用 大型車両置場 使用料
令和2年度	427,510,917	99,139,807	2,439,571	109,419,902	150,758,662	12,661,990	16,981,740	11,905,510	18,026,460	6,177,275
前年度対比	% 90.4	% 76.6	% 101.7	% 97.7	% 95.3	% 81.9	% 42.5	% 139.0	% 2045.0	% 107.1
すう勢比	109.5	112.2	100.8	108.3	124.5	85.2	29.5	2967.3	389.6	—
令和元年度	472,715,696	129,500,958	2,399,546	111,977,740	158,166,217	15,466,680	39,991,441	8,563,359	881,497	5,768,258
平成30年度	438,007,522	101,347,044	2,423,400	109,142,318	143,956,111	15,021,396	55,405,946	3,739,822	2,043,628	4,927,857
平成29年度	445,895,039	121,149,623	2,425,008	101,044,208	139,863,957	14,921,280	61,710,418	549,585	2,951,724	1,279,236
平成28年度	390,380,062	88,359,909	2,420,655	101,014,990	121,087,928	14,854,860	57,614,020	401,220	4,626,480	

注 すう勢比の基準年度は、平成28年度である。

港湾施設使用料の主なものは、荷さばき地使用料 1億5,075万8,662円で、次いで、上屋使用料が1億941万9,902円、係留岸壁及び物揚場使用料が9,913万9,807円、野積場使用料が1,802万6,460円となっている。

前年度と比較し、野積場使用料が1,714万4,963円（1945.0%）、港湾環境整備施設使用料が334万2,151円（39.0%）それぞれ増加している。これは主に西山地区バイオマス発電所建設に伴う一時使用による増加である。一方、旅客施設使用料が2,300万9,701円（△57.5%）、係留岸壁及び物揚場使用料が3,036万1,151円（△23.4%）が減少しているが、これは主に、国際定期航路の旅客運送の停止に伴う利用者の減少や客船の入港が無かったことに伴うもののほか、国際定期航路運航事業者への支援策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した港湾施設使用料の減免を行ったことによるものである。

エ まとめ

当年度の決算は、形式収支、実質収支ともに赤字であったが、単年度収支は昨年度に引き続き黒字となっており、一定程度の健全な経営がなされていると思料された。下関港の利活用の状況は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、客船の入港が皆無となり、国の水際対策の強化により国際定期航路の旅客の取扱いの停止を余儀なくされ、港湾施設使用料は前年度と比較して減少している。新型コロナウイルス感染症による将来的な影響は未だ不透明な状況であり、収入の確保の見通しは極めて困難ではあるものの、関係事業者との連携を図りつつ、集貨や新規航路の開拓に努められたい。当年度の事業では、西山地区の岸壁改良事業及びふ頭用地整備事業が完成し、長府地区においても平成24年度から開始した橋梁改良事業に付随した道路改良工事の完成により、一連の整備事業を完了している。西山地区の岸壁背後地には、バイオマス発電所が建設され、令和3年度から木質ペレットを燃料とした発電事業が開始される。発電事業の燃料となる原料を運搬する船舶の入港により、今後、岸壁使用料等の経常的な収入の増加が見込まれる。また、あるかぼーと地区においてもウォータフロント開発に係る具体的な進展もあつた。国際拠点港湾である下関港が地域の経済社会の発展に貢献できるよう、引き続き効果的な施策を実施されたい。



(3) 臨海土地造成事業特別会計

本会計は、港湾特別会計に属していた臨海土地造成事業に係る土地、現金等を帰属させ、同事業を行うために平成21年度に設置された特別会計である。土地造成事業は先行投資型の事業であり、借入金を造成資金とし、造成した土地の売却収入を借入金の償還に充てることになる。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	221,489,601	1,163,308,728	△ 941,819,127	19.0
歳出決算額 B	2,775,672,703	3,852,921,421	△ 1,077,248,718	72.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	△ 2,554,183,102	△ 2,689,612,693	135,429,591	95.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	△ 2,554,183,102	△ 2,689,612,693	135,429,591	95.0

当年度の決算額は、歳入 2 億 2,148 万 9,601 円、歳出 27 億 7,567 万 2,703 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 25 億 5,418 万 3,102 円の赤字となっており、翌年度歳入の繰上充用で補填している。

前年度と比較し、歳入は 9 億 4,181 万 9,127 円（△ 81.0%）、歳出は 10 億 7,724 万 8,718 円（△ 28.0%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 3,542 万 9,591 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	2,789,677,000	221,489,601	221,489,601	100.0%		
令和元年度	3,915,347,000	1,163,308,728	1,163,308,728	100.0%		
比較増減	△ 1,125,670,000	△ 941,819,127	△ 941,819,127	0.0P		
前年度対比	71.2%	19.0%	19.0%	—		

当年度の収入済額は 2 億 2,148 万 9,601 円で、前年度と比較し 9 億 4,181 万 9,127 円 (△ 81.0%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料			1,900	0.0	△ 1,900	皆減
財 産 収 入	156,490,595	70.7	1,047,300,408	90.0	△ 890,809,813	14.9
市 債			116,000,000	10.0	△ 116,000,000	皆減
諸 収 入	64,999,006	29.3	6,420	0.0	64,992,586	1012445.6
合 計	221,489,601	100.0	1,163,308,728	100.0	△ 941,819,127	19.0

収入済額の内訳は、財産収入が 1 億 5,649 万 595 円で歳入決算額全体の 70.7%を占め、次いで、諸収入が 6,499 万 9,006 円 (構成比 29.3%) となっている。

前年度と比較し、財産収入が 8 億 9,080 万 9,813 円 (△ 85.1%) 減少しているが、これは主に、保有地の売却件数が減少したことによるものである。市債の皆減は、新港地区の港湾関連用地造成事業が完了し、整備費が皆減となったことによるものである。また、諸収入が前年度と比較し 6,499 万 2,586 円と大きく増加しているが、これは新港地区の港湾整備事業の実施に伴う先行漁業補償の受入によるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	2,789,677,000	2,775,672,703	99.5%		14,004,297
令和元年度	3,915,347,000	3,852,921,421	98.4%		62,425,579
比較増減	△ 1,125,670,000	△ 1,077,248,718	1.1P		△ 48,421,282
前年度対比	71.2%	72.0%	—		22.4%

当年度の支出済額は 27億7,567万2,703円で、前年度と比較し 10億7,724万8,718円（△ 28.0%）減少しており、歳出全体の執行率は 99.5%となっている。

また、不用額が 1,400万4,297円生じているが、これは主に、臨海土地管理業務における成功報酬型土地売却仲介業務に係る委託料の執行がなかったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
臨海土地 造成事業費	18,971,979	0.7	139,322,708	3.6	△ 120,350,729	13.6
公債費	67,088,031	2.4	956,496,030	24.8	△ 889,407,999	7.0
繰上充用金	2,689,612,693	96.9	2,757,102,683	71.6	△ 67,489,990	97.6
合 計	2,775,672,703	100.0	3,852,921,421	100.0	△ 1,077,248,718	72.0

支出済額の内訳は、繰上充用金が 26億8,961万2,693円で歳出決算額全体の 96.9%を占め、次いで公債費が 6,708万8,031円（構成比 2.4%）、臨海土地造成事業費 1,897万1,979円（構成比 0.7%）となっている。

前年度と比較し、公債費が 8億8,940万7,999円（△ 93.0%）減少しているが、これは主に、土地の売払収入相当額に対する繰上償還額が減少したことによるものである。

一方、繰上充用金が 6,748万9,990円（△ 2.4%）減少しているが、これは、前年度にお

いて単年度収支が黒字であったことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は 19 億 6,056 万 1,400 円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は 6,531 万 7,000 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 18 億 9,524 万 4,400 円となっている。

#### ウ 保有地の状況

本会計が保有している造成地の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
	地 積	地 積	
長 府 地 区	59,731.00	59,731.00	0.00
東 港 地 区	43,206.45	43,206.45	0.00
新 港 地 区	196,108.00	194,255.00	1,853.00
合 計	299,045.45	297,192.45	1,853.00

注 地積は、年度末における数値。

当年度は、新港地区において 1,853.00 ㎡増加しているが、これは、新港地区の保有地を売却した一方で臨港道路の計画から外れた土地について、港湾特別会計から所管換を行っており、この結果、当年度末現在において保有している土地は 29 万 9,045.45 ㎡となっている。

#### エ まとめ

本会計の主体である土地造成事業は先行投資型の事業であるという特性のため、造成した土地の売却の進捗により収支が大きく変動する。これまで地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 23 年度に経営健全化計画を策定し、以降計画に基づいて事業を進め、資金不足比率が基準を下回ったことから、平成 30 年度に経営健全化計画を完了している。当年度までの期間においても資金不足比率は基準を下回っており、一定程度の健全な経営がなされていると思料された。

新港地区の港湾関連用地造成事業は令和元年度に完了し、当面の期間は造成事業を行わない予定となっており、市債の増加は見込まれないものの、赤字の解消に向けて保有地の売却促進は不可欠である。成功報酬型土地売却仲介業務委託といった新たな取組も積極的に行われているが、今後とも保有地の売却や貸付けを計画的に進め、国際拠点港湾としての機能をより一層高めるため、ポートセールスを通じた企業誘致活動を戦略的に行い、経営の安定化が図られるよう望むものである。

(4) 渡船特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	159,869,619	163,571,186	△ 3,701,567	97.7
歳出決算額 B	150,929,151	154,101,740	△ 3,172,589	97.9
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	8,940,468	9,469,446	△ 528,978	94.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	8,940,468	9,469,446	△ 528,978	94.4

当年度の決算額は、歳入 1 億 5,986 万 9,619 円、歳出 1 億 5,092 万 9,151 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 894 万 468 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 370 万 1,567 円（△ 2.3%）、歳出は 317 万 2,589 円（△ 2.1%）それぞれ減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 52 万 8,978 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	157,905,000	159,869,619	159,869,619	100.0%		
令和元年度	155,466,000	163,571,186	163,571,186	100.0%		
比較増減	2,439,000	△ 3,701,567	△ 3,701,567	0.0P		
前年度対比	101.6%	97.7%	97.7%	—		

当年度の収入済額は 1 億 5,986 万 9,619 円で、前年度と比較し 370 万 1,567 円(△ 2.3%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
事業収入	17,015,140	10.6	17,856,640	10.9	△ 841,500	95.3
使用料及び手数料			8,015	0.0	△ 8,015	皆減
国庫支出金	53,543,042	33.5	61,684,651	37.7	△ 8,141,609	86.8
県支出金	46,975,000	29.4	23,776,000	14.5	23,199,000	197.6
財産収入	45,222	0.0	1,126,302	0.7	△ 1,081,080	4.0
繰入金	32,000,000	20.0	48,000,000	29.3	△ 16,000,000	66.7
繰越金	9,469,446	5.9	10,822,244	6.6	△ 1,352,798	87.5
諸収入	821,769	0.5	297,334	0.2	524,435	276.4
合 計	159,869,619	100.0	163,571,186	100.0	△ 3,701,567	97.7

収入済額の主なものは、国庫支出金が 5,354 万 3,042 円で歳入決算額全体の 33.5%を占め、次いで、県支出金が 4,697 万 5,000 円（構成比 29.4%）、繰入金が 3,200 万円（構成比 20.0%）となっている。

前年度と比較し、県支出金が 2,319 万 9,000 円（97.6%）増加しているが、これは、鉄道運輸機構への共有船舶使用料が県の離島航路補助対象経費に算入されたことによるもの

である。

一方、繰入金が 1,600 万円 (△ 33.3%) 減少しているが、これは、鉄道運輸機構への共有船舶使用料が、県の離島航路補助金に算入されたことによるものである。

#### イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	157,905,000	150,929,151	95.6%		6,975,849
令和元年度	155,466,000	154,101,740	99.1%		1,364,260
比較増減	2,439,000	△ 3,172,589	△ 3.5P		5,611,589
前年度対比	101.6%	97.9%	—		511.3%

当年度の支出済額は 1 億 5,092 万 9,151 円で、前年度と比較し 317 万 2,589 円 (△ 2.1%) 減少しており、歳出全体の執行率は 95.6% となっている。

また、不用額が 697 万 5,849 円生じているが、これは主に、船員の休職に伴う給料及び職員手当等の減少及び燃料費等の経費が見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
渡 船 費	149,013,082	98.7	152,180,443	98.8	△ 3,167,361	97.9
公 債 費	1,916,069	1.3	1,921,297	1.2	△ 5,228	99.7
合 計	150,929,151	100.0	154,101,740	100.0	△ 3,172,589	97.9

支出済額の内訳は、渡船費が 1 億 4,901 万 3,082 円で歳出決算額全体の 98.7% を占め、次いで公債費が 191 万 6,069 円 (構成比 1.3%) となっている。

前年度と比較し、渡船費が 316 万 7,361 円 (△ 2.1%) 減少しているが、これは主に、燃料費及び修繕料の支出が減少したことによるものである。

また、市債の状況については、前年度末現在高は 1,354 万 821 円であり、当年度における

新規借入はなく、元金償還額は 184 万 751 円であった。この結果、当年度末現在の残高は 1,170 万 70 円となっている。

#### ウ 渡船の利用状況

航路別の渡船の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

渡 船 利 用 状 況 表

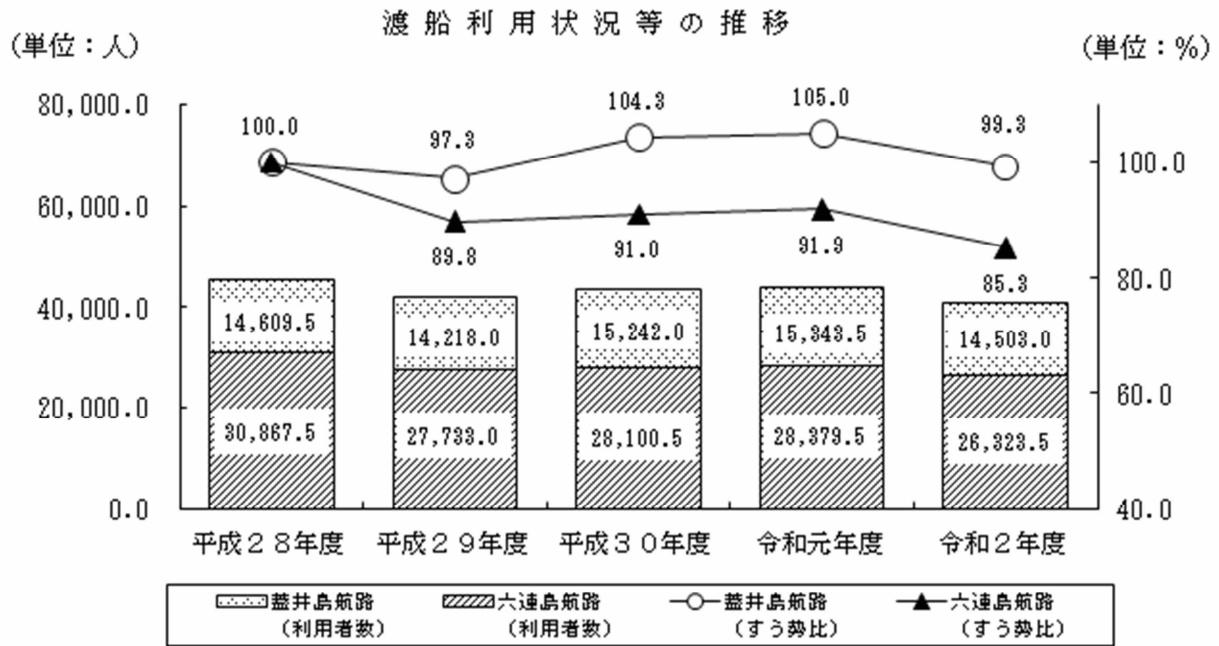
区 分	六連島航路		蓋井島航路		合 計	
	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)	利用人員(人)	料金収入(円)
令和2年度	26,323.5	8,472,470	14,503.0	8,469,670	40,826.5	16,942,140
令和元年度	28,379.5	8,934,410	15,343.5	8,922,230	43,723.0	17,856,640
比較増減	△ 2,056.0	△ 461,940	△ 840.5	△ 452,560	△ 2,896.5	△ 914,500
前年度対比	92.8%	94.8%	94.5%	94.9%	93.4%	94.9%

注 6歳以下の未就学の者の人数は含まれていない。また、小学生は0.5人とし、定期券の場合は60人(1ヶ月)、回数券1冊の売上に対し11人とし、臨時運航の場合は乗船した実数により計算している。

当年度の利用状況について、六連島航路は、1日4便運航(8月4日から8月16日まで、12月27日から12月31日まで、1月2日から1月4日まで、3月20日から3月21日までは1日5便運航、1月1日は2便運航)で、利用者数は2万6,323.5人となっており、前年度と比較しマイナス2,056.0人(△7.2%)減少している。また、蓋井島航路は、1日3便運航(11月1日から3月31日までは1日2便運航、1月1日は休航)で、利用者数は1万4,503.0人となっており、前年度と比較しマイナス840.5人(△5.5%)減少している。



なお、渡船利用状況等の推移は、次のグラフのとおりである。



注 すう勢比の基準年度は、平成28年度である。

#### エ まとめ

新船の導入により当年度は燃料費及び修繕料等の経費削減効果が現れていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、観光客を中心に利用者は減少し、事業収入も前年度を下回る状況となった。引き続き、事業の効率化及び経費削減に努められたい。

また、離島住民の生活航路としての使命と責任において、より一層安全で安定した航路の維持に努められるとともに、渡船の利用促進に向けた地域振興にも寄与されることを望むものである。

(5) 市場特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	889,943,098	1,012,229,647	△ 122,286,549	87.9
歳出決算額 B	743,438,941	823,367,539	△ 79,928,598	90.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	146,504,157	188,862,108	△ 42,357,951	77.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	146,504,157	188,862,108	△ 42,357,951	77.6

当年度の決算額は、歳入 8億8,994万3,098円、歳出 7億4,343万8,941円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1億4,650万4,157円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1億2,228万6,549円（△ 12.1%）、歳出は 7,992万8,598円（△ 9.7%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,235万7,951円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	800,916,000	915,732,725	889,943,098	97.2%	140,840	25,648,787
令和元年度	884,453,000	1,036,968,889	1,012,229,647	97.6%		24,739,242
比較増減	△ 83,537,000	△ 121,236,164	△ 122,286,549	△ 0.4P	140,840	909,545
前年度対比	90.6%	88.3%	87.9%	—	皆増	103.7%

当年度の収入済額は 8 億 8,994 万 3,098 円で、前年度と比較し 1 億 2,228 万 6,549 円 (△ 12.1%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 97.2% となっており、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	283,679,694	31.9	323,054,545	31.9	△ 39,374,851	87.8
県 支 出 金	1,076,192	0.1	3,357,678	0.3	△ 2,281,486	32.1
財 産 収 入	19,804,560	2.2	19,804,560	2.0	0	100.0
繰 入 金	253,306,000	28.5	338,598,242	33.5	△ 85,292,242	74.8
繰 越 金	188,862,108	21.2	190,272,540	18.8	△ 1,410,432	99.3
諸 収 入	85,114,544	9.6	101,042,082	10.0	△ 15,927,538	84.2
市 債	58,100,000	6.5	36,100,000	3.6	22,000,000	160.9
合 計	889,943,098	100.0	1,012,229,647	100.0	△ 122,286,549	87.9

収入済額の主なものは、使用料及び手数料が 2 億 8,367 万 9,694 円で歳入決算額全体の 31.9% を占め、次いで繰入金が 2 億 5,330 万 6,000 円 (構成比 28.5%)、繰越金が 1 億 8,886 万 2,108 円 (構成比 21.2%) となっている。

前年度と比較し、使用料及び手数料が 3,937 万 4,851 円 (△ 12.2%) 減少しているが、こ

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い唐戸市場駐車場施設の一般客の利用者が減少したため、その他施設使用料が減少したことによるものである。

また、繰入金が 8,529 万 2,242 円 (△ 25.2%) 減少しているが、これは、唐戸市場整備費の元利償還金のうち平成 11 年度借入分が令和元年度に完済したことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	23,026,623	7.5	22,239,545	6.4	787,078	103.5
諸 収 入	2,622,164	3.0	2,499,697	2.4	122,467	104.9
合 計	25,648,787	2.8	24,739,242	2.4	909,545	103.7

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
使用料及び手数料	140,840	0.0			140,840	皆増
合 計	140,840	0.0			140,840	皆増

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 2,564 万 8,787 円で、前年度と比較し 90 万 9,545 円 (3.7%) 増加している。また、不納欠損額は 14 万 840 円で、前年度と比較して皆増している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	800,916,000	743,438,941	92.8%		57,477,059
令和元年度	884,453,000	823,367,539	93.1%	35,000,000	26,085,461
比較増減	△ 83,537,000	△ 79,928,598	△ 0.3P	△ 35,000,000	31,391,598
前年度対比	90.6%	90.3%	—	皆減	220.3%

当年度の支出済額は7億4,343万8,941円で、前年度と比較し7,992万8,598円(△9.7%)減少しており、歳出全体の執行率は92.8%となっている。

また、不用額が5,747万7,059円生じているが、これは主に、光熱水費が見込みを下回ったこと及び工事請負費の入札残によるものである。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
市場費	443,990,995	59.7	419,055,994	50.9	24,935,001	106.0
公債費	299,447,946	40.3	404,311,545	49.1	△ 104,863,599	74.1
合計	743,438,941	100.0	823,367,539	100.0	△ 79,928,598	90.3

支出済額の内訳は、市場費が4億4,399万995円で、歳出決算額全体の59.7%を占め、次いで公債費が2億9,944万7,946円(構成比40.3%)となっている。

前年度と比較し、市場費が2,493万5,001円(6.0%)増加しているが、これは主に、人事異動に伴う人件費の増加及び唐戸市場電力メーター更新業務委託の実施及び工事請負費の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は17億2,167万966円であり、当年度におい

て新規に 5,810 万円を借り入れ、元金償還額は 2 億 7,650 万 5,422 円で、この結果、当年度末現在の残高は 15 億 326 万 5,544 円となっている。

#### ウ 業務実績

市場全体の取扱数量及び取扱金額の状況は、次表のとおりである。

取扱数量及び取扱金額の前年度比較表

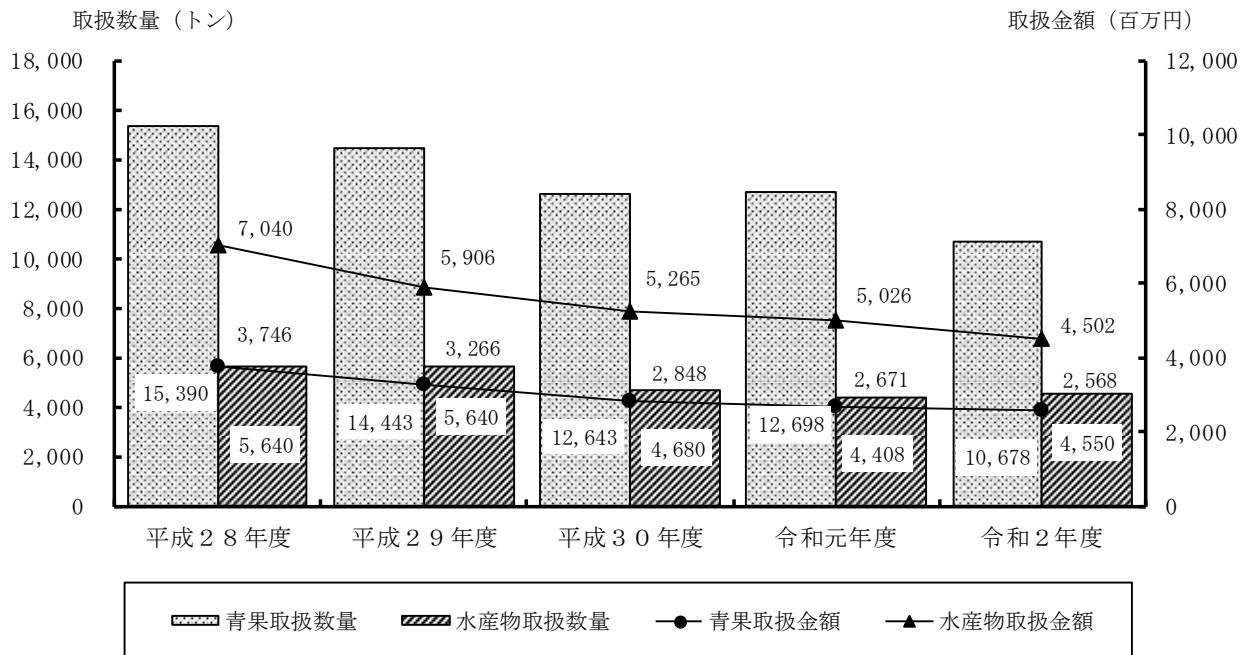
区 分	取扱数量		対前年度比較		取扱金額		対前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	増 減	比率	令和 2 年度	令和元年度	増 減	比率
青 果 部 門	10,678 トン	12,698 トン	△ 2,020 トン	84.1 %	2,568,125 千円	2,671,187 千円	△ 103,062 千円	96.1 %
野 菜	8,630	10,282	△ 1,652	83.9	1,712,841	1,766,159	△ 53,318	97.0
果 実	2,048	2,416	△ 368	84.8	855,284	905,028	△ 49,744	94.5
水 産 物 部 門	4,550	4,408	142	103.2	4,501,978	5,026,065	△ 524,087	89.6
一般魚	2,109	2,254	△ 145	93.6	1,474,037	1,962,161	△ 488,124	75.1
フ グ	1,559	1,767	△ 208	88.2	2,124,416	2,667,710	△ 543,294	79.6
イ カ	882	387	495	227.9	903,525	396,194	507,331	228.1

当年度の業務実績をみると青果部門においては、取扱数量は 1 万 678 トン、取扱金額は 25 億 6,812 万 5,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 2,020 トン（△ 15.9%）、取扱金額は 1 億 306 万 2,000 円（△ 3.9%）それぞれ減少している。これは、農業従事者の減少に加え、流通の多様化による場外取引の増加や需要減少の影響等によるものである。

次に、水産物部門においては、取扱数量は 4,550 トン、取扱金額は 45 億 197 万 8,000 円で、前年度と比較し、取扱数量は 142 トン（3.2%）増加し、取扱金額では 5 億 2,408 万 7,000 円（△ 10.4%）減少している。取扱金額の減少は主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う飲食店等の需要の減少が要因となっている。

なお、取扱数量及び取扱金額の推移については、次のグラフのとおりである。

## 取扱数量・取扱金額の推移



### エ まとめ

市場を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の進展等による食糧消費の量的変化、流通経路の多様化により市場外流通の拡大傾向が続く中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自粛規制も重なり極めて厳しい状況下にある。

しかしながら、市場については、市民に安心安全な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に提供するという重要な役割を担っていることから、将来にわたり持続的に運営できるよう、計画的な施設整備を行い、市場全体の経営健全化を図るため令和3年2月に策定した「下関市地方卸売市場経営戦略」に基づき活力ある市場として健全な事業運営に努められたい。

(6) 国民健康保険特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	31,684,981,049	34,337,270,706	△ 2,652,289,657	92.3
歳出決算額 B	30,861,104,080	33,778,887,446	△ 2,917,783,366	91.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	823,876,969	558,383,260	265,493,709	147.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	823,876,969	558,383,260	265,493,709	147.5

当年度の決算額は、歳入 316 億 8,498 万 1,049 円、歳出 308 億 6,110 万 4,080 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 8 億 2,387 万 6,969 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 26 億 5,228 万 9,657 円（△ 7.7%）、歳出は 29 億 1,778 万 3,366 円（△ 8.6%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 6,549 万 3,709 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。



ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	31,749,362,000	32,727,325,418	31,684,981,049	96.8%	81,236,905	969,409,683
令和元年度	34,811,935,000	35,583,683,094	34,337,270,706	96.5%	119,108,059	1,133,829,027
比較増減	△ 3,062,573,000	△ 2,856,357,676	△ 2,652,289,657	0.3 P	△ 37,871,154	△ 164,419,344
前年度対比	91.2%	92.0%	92.3%	—	68.2%	85.5%

当年度の収入済額は 316 億 8,498 万 1,049 円で、前年度と比較し 26 億 5,228 万 9,657 円 (△ 7.7%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 96.8% で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
国民健康保険料	5,133,982,773	16.2	5,281,829,052	15.4	△ 147,846,279	97.2
国民健康保険税			22,290	0.0	△ 22,290	皆減
使用料及び手数料	3,749,601	0.0	4,244,015	0.0	△ 494,414	88.4
国庫支出金	62,424,000	0.2	3,672,000	0.0	58,752,000	1700.0
県支出金	23,042,710,887	72.7	23,782,919,988	69.3	△ 740,209,101	96.9
財産収入	1,299,649	0.0	1,094,721	0.0	204,928	118.7
繰入金	2,778,052,461	8.8	2,874,781,147	8.4	△ 96,728,686	96.6
繰越金	558,383,260	1.8	2,226,609,350	6.5	△ 1,668,226,090	25.1
諸収入	104,378,418	0.3	162,098,143	0.5	△ 57,719,725	64.4
合 計	31,684,981,049	100.0	34,337,270,706	100.0	△ 2,652,289,657	92.3

収入済額の主なものは、県支出金が 230 億 4,271 万 887 円で、歳入決算額全体の 72.7% を占め、次いで国民健康保険料が 51 億 3,398 万 2,773 円 (構成比 16.2%)、繰入金が 27 億 7,805 万 2,461 円 (構成比 8.8%) となっている。

前年度と比較し、県支出金が 7 億 4,020 万 9,101 円 (△ 3.1%) 減少している。これは主に、保険給付費の減少に伴い、保険給付費等交付金の普通交付金が減少したことによるもの

である。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

### 収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
国民健康保険料	962,234,228	15.6	1,126,754,167	17.3	△ 164,519,939	85.4
国民健康保険税			96,200	81.2	△ 96,200	皆減
諸 収 入	7,175,455	6.4	6,978,660	4.1	196,795	102.8
合 計	969,409,683	3.0	1,133,829,027	3.2	△ 164,419,344	85.5

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

### 不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
国民健康保険料	81,140,705	1.3	119,108,059	1.8	△ 37,967,354	68.1
国民健康保険税	96,200	100.0			96,200	皆増
合 計	81,236,905	0.2	119,108,059	0.3	△ 37,871,154	68.2

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 9 億 6,940 万 9,683 円で、前年度と比較し 1 億 6,441 万 9,344 円 (△ 14.5%) 減少している。また、不納欠損額は 8,123 万 6,905 円で、前年度と比較し 3,787 万 1,154 円 (△ 31.8%) 減少している。

なお、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
現年賦課分	調 定 額	5,059,274,806	31,900	5,059,306,706	5,183,059,404	△ 123,752,698
	収 入 済 額	4,772,604,766	31,900	4,772,636,666	4,847,390,992	△ 74,754,326
	うち還付未済額	7,710,038		7,710,038	5,946,041	1,763,997
	収 入 率	94.3 %	100.0 %	94.3 %	93.5 %	0.8 P
	不 納 欠 損 額				10,900	△ 10,900
	収 入 未 済 額	294,380,078		294,380,078	341,603,553	△ 47,223,475
滞納繰越分	調 定 額	1,105,013,973	4,734,808	1,109,748,781	1,338,107,176	△ 228,358,395
	収 入 済 額	359,376,182	1,969,925	361,346,107	434,438,060	△ 73,091,953
	うち還付未済額	592,181		592,181	578,657	13,524
	収 入 率	32.5 %	41.6 %	32.6 %	32.5 %	0.1 P
	不 納 欠 損 額	80,681,133	459,572	81,140,705	119,097,159	△ 37,956,454
	収 入 未 済 額	665,548,839	2,305,311	667,854,150	785,150,614	△ 117,296,464
合 計	調 定 額	6,164,288,779	4,766,708	6,169,055,487	6,521,166,580	△ 352,111,093
	収 入 済 額	5,131,980,948	2,001,825	5,133,982,773	5,281,829,052	△ 147,846,279
	うち還付未済額	8,302,219		8,302,219	6,524,698	1,777,521
	収 入 率	83.3 %	42.0 %	83.2 %	81.0 %	2.2 P
	不 納 欠 損 額	80,681,133	459,572	81,140,705	119,108,059	△ 37,967,354
	収 入 未 済 額	959,928,917	2,305,311	962,234,228	1,126,754,167	△ 164,519,939

国民健康保険税の収入状況年度比較表

(単位：円)

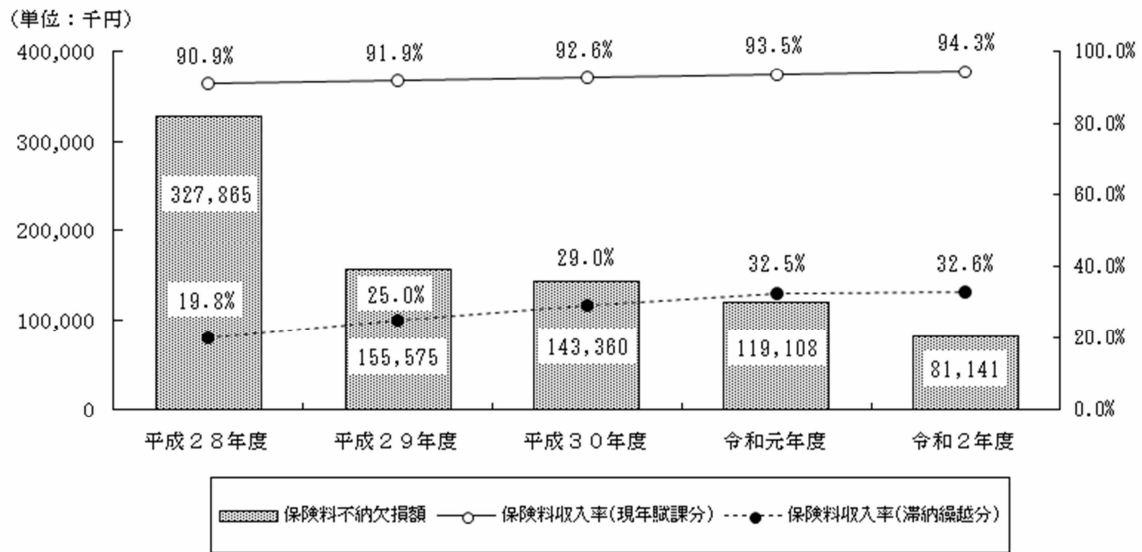
区 分	令和2年度			令和元年度	比較増減	
	一般被保険者	退職被保険者等	計			
滞納繰越分	調 定 額	96,200		96,200	118,490	△ 22,290
	収 入 済 額				22,290	△ 22,290
	うち還付未済額					
	収 入 率				18.8 %	△ 18.8 P
	不 納 欠 損 額	96,200		96,200		96,200
	収 入 未 済 額				96,200	△ 96,200

国民健康保険料の収入率について、現年賦課分は 94.3%で、前年度と比較し 0.8 ポイント上昇し、滞納繰越分は 32.6%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。全体では 83.2%で、前年度と比較し 2.2 ポイント上昇している。

一方、国民健康保険税については、滞納繰越分の収入済額はなかった。

なお、国民健康保険料に係る現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

### 保険料の収入率等の推移



### イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	31,749,362,000	30,861,104,080	97.2%		888,257,920
令和元年度	34,811,935,000	33,778,887,446	97.0%		1,033,047,554
比較増減	△ 3,062,573,000	△ 2,917,783,366	0.2P		△ 144,789,634
前年度対比	91.2%	91.4%	—		86.0%

当年度の支出済額は 308 億 6,110 万 4,080 円で、前年度と比較し 29 億 1,778 万 3,366 円 (△ 8.6%) 減少しており、歳出全体の執行率は 97.2%となっている。

不用額が 8 億 8,825 万 7,920 円生じているが、これは主に、保険給付費において、一般被保険者に係る療養給付費及び療養費の支給額が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	453,344,860	1.5	454,671,315	1.3	△ 1,326,455	99.7
保 険 給 付 費	22,320,196,260	72.3	23,144,093,985	68.5	△ 823,897,725	96.4
国民健康保険 事業費納付金	7,783,785,879	25.2	8,174,710,895	24.2	△ 390,925,016	95.2
共同事業拠出金	2,780	0.0	3,220	0.0	△ 440	86.3
保 健 事 業 費	227,330,787	0.7	227,082,266	0.7	248,521	100.1
基 金 積 立 金	1,349,720	0.0	1,659,126,000	4.9	△ 1,657,776,280	0.1
諸 支 出 金	75,093,794	0.2	119,199,765	0.4	△ 44,105,971	63.0
合 計	30,861,104,080	100.0	33,778,887,446	100.0	△ 2,917,783,366	91.4

支出済額の主なものは、保険給付費が 223 億 2,019 万 6,260 円で、歳出決算額全体の 72.3%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 77 億 8,378 万 5,879 円（構成比 25.2%）、総務費が 4 億 5,334 万 4,860 円（構成比 1.5%）となっている。

前年度と比較し、基金積立金が 16 億 5,777 万 6,280 円減少している。これは、前年度において、平成30年度決算実質収支における黒字額の一部に基金利子を含めた額を下関市国民健康保険基金に積み立てたが、当年度は積立てを行わなかったことによるものである。

次に、被保険者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額	
一 般 被 保 険 者	療 養 諸 費	1,013,652	19,073,654,490	1,078,299	19,802,958,425	△ 64,647	△ 729,303,935
	療 養 給 付 費	994,088	18,929,543,153	1,055,696	19,638,456,266	△ 61,608	△ 708,913,113
	療 養 費	19,564	144,111,337	22,603	164,502,159	△ 3,039	△ 20,390,822
	高 額 療 養 費	49,350	3,118,919,864	46,866	3,190,498,001	2,484	△ 71,578,137
	高 額 療 養 費	49,300	3,117,819,962	46,850	3,190,395,601	2,450	△ 72,575,639
	高額介護合算療養費	50	1,099,902	16	102,400	34	997,502
	移 送 費			1	8,430	△ 1	△ 8,430
小 計 A	1,063,002	22,192,574,354	1,125,166	22,993,464,856	△ 62,164	△ 800,890,502	
退 職 被 保 険 者 等	療 養 諸 費	9	135,506	1,159	13,900,110	△ 1,150	△ 13,764,604
	療 養 給 付 費	9	135,506	1,127	13,756,649	△ 1,118	△ 13,621,143
	療 養 費			32	143,461	△ 32	△ 143,461
	高 額 療 養 費			32	2,363,213	△ 32	△ 2,363,213
	高 額 療 養 費			32	2,363,213	△ 32	△ 2,363,213
	高額介護合算療養費						
	移 送 費						
小 計 B	9	135,506	1,191	16,263,323	△ 1,182	△ 16,127,817	
一 般 被 保 険 者 退 職 等	療 養 諸 費	1,013,661	19,073,789,996	1,079,458	19,816,858,535	△ 65,797	△ 743,068,539
	療 養 給 付 費	994,097	18,929,678,659	1,056,823	19,652,212,915	△ 62,726	△ 722,534,256
	療 養 費	19,564	144,111,337	22,635	164,645,620	△ 3,071	△ 20,534,283
	高 額 療 養 費	49,350	3,118,919,864	46,898	3,192,861,214	2,452	△ 73,941,350
	高 額 療 養 費	49,300	3,117,819,962	46,882	3,192,758,814	2,418	△ 74,938,852
	高額介護合算療養費	50	1,099,902	16	102,400	34	997,502
	移 送 費			1	8,430	△ 1	△ 8,430
小 計 (A + B) C	1,063,011	22,192,709,860	1,126,357	23,009,728,179	△ 63,346	△ 817,018,319	
の 給 付 他 付 審 査	出産育児一時金 D	—	53,238,286	—	54,488,000	—	△ 1,249,714
	葬 祭 諸 費 E	407	20,350,000	463	23,150,000	△ 56	△ 2,800,000
	傷 病 手 当 金 F	1	38,871			1	38,871
	小 計 (D + E + F) G	408	73,627,157	463	77,638,000	△ 55	△ 4,010,843
審 査 支 払 手 数 料 等 H	1,016,642	53,859,243	1,082,276	56,727,806	△ 65,634	△ 2,868,563	
合 計 (C + G + H)	2,080,061	22,320,196,260	2,209,096	23,144,093,985	△ 129,035	△ 823,897,725	

注 1 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値。

2 審査支払手数料等には、出産育児一時金直接支払に伴う支払手数料を含む。

保険給付等の状況についてみると、一般被保険者及び退職被保険者等に対する療養給付費が 189 億 2,967 万 8,659 円で保険給付費の 84.8%を占めている。

一般被保険者の療養給付費を前年度と比較すると、件数は 6 万 1,608 件 (△ 5.8%)、金額は 7 億 891 万 3,113 円 (△ 3.6%) 減少している。

療養諸費、高額療養費及び移送費の合計を前年度と比較すると 8 億 1,701 万 8,319 円 (△ 3.6%) 減少している。

ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被保険者数等の状況年度比較表

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
被 保 険 者 数	一般被保険者 A	54,856	55,913	△ 1,057	98.1
	退職被保険者等 B	0	47	△ 47	皆減
	合 計 (A+B)	54,856	55,960	△ 1,104	98.0
被 保 険 者 世 帯 数		37,239	37,711	△ 472	98.7
医 療 費 件 数 C		1,063,011	1,126,357	△ 63,346	94.4
医 療 費 D		22,192,709,860	23,009,728,179	△ 817,018,319	96.4
1人当たり医療費 D/(A+B)		404,563	411,182	△ 6,619	98.4
1件当たり医療費 D/C		20,877	20,428	449	102.2

注1 被保険者数、被保険者世帯数は年間平均した数値。

2 医療費件数及び医療費は、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費の合計であり、医療費には、患者の一部負担金等は含まない。

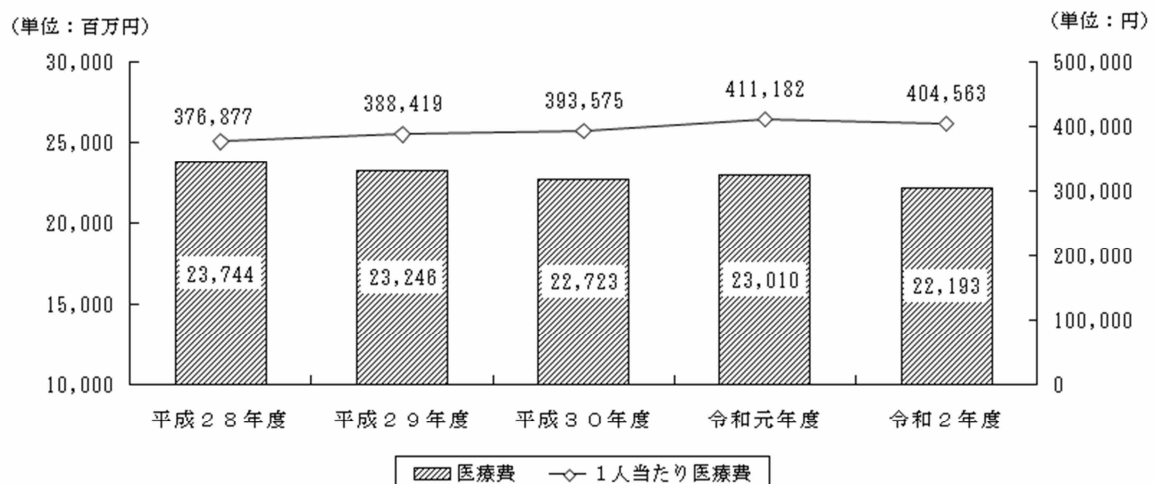
当年度における国民健康保険の被保険者数は 5 万 4,856 人で、被保険者世帯数は 3 万 7,239 世帯となっている。

被保険者数を前年度と比較すると 1,104 人 (△ 2.0%) 減少し、うち退職者医療制度廃止後の経過措置対象者である退職被保険者等が 47 人皆減している。

被保険者数及び医療費件数を前年度と比較すると、いずれも減少している。被保険者 1 人当たりの医療費は 40 万 4,563 円で、前年度と比較し 6,619 円 (△ 1.6%) 減少している。

なお、医療費及び被保険者 1 人当たり医療費の推移は、次のグラフのとおりである。

医療費等の推移



## エ まとめ

国民健康保険の被保険者数及び被保険者1人当たり医療費は、前年度と比較し、ともに減少している。被保険者数の減少は、人口減少、社会保険の適用拡大、後期高齢者医療制度への移行者の増加によるもので、この傾向は今後も続くものと推察される。また、被保険者1人当たり医療費の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によって被保険者が受診を控えたことによるものと推察され、今後、再び増加に転じることが予測され、被保険者の負担軽減を図りながら医療保険制度を維持していくための安定した財源確保は厳しくなるものと思料される。

しかしながら当年度においては、国民健康保険料の収入率は上昇し、収入未済額は減少している。保険料の徴収対策として、口座振替の勧奨、コールセンターの活用などの滞納を生じさせない取組を実施しており、一定の効果が認められる状況が確認された。

制度の根幹をなす財源の適正確保のため、引き続き保険料収入率の向上に努められたい。



(7) 土地取得特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	383,791,092	524,219,651	△ 140,428,559	73.2
歳出決算額 B	328,343,464	467,660,698	△ 139,317,234	70.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	55,447,628	56,558,953	△ 1,111,325	98.0
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	55,447,628	56,558,953	△ 1,111,325	98.0

当年度の決算額は、歳入 3 億 8,379 万 1,092 円、歳出 3 億 2,834 万 3,464 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 5,544 万 7,628 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 4,042 万 8,559 円（△ 26.8%）減少し、歳出は 1 億 3,931 万 7,234 円（△ 29.8%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 111 万 1,325 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	429,266,000	383,791,092	383,791,092	100.0%		
令和元年度	661,039,574	524,219,651	524,219,651	100.0%		
比較増減	△ 231,773,574	△ 140,428,559	△ 140,428,559	0.0P		
前年度対比	64.9%	73.2%	73.2%	—		

当年度の収入済額は 3 億 8,379 万 1,092 円で、前年度と比較し 1 億 4,042 万 8,559 円 (△ 26.8%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	3,875,228	1.0	4,418,103	0.8	△ 542,875	87.7
財 産 収 入	323,356,911	84.3	278,500,710	53.1	44,856,201	116.1
繰 入 金			179,684,383	34.3	△ 179,684,383	皆減
繰 越 金	56,558,953	14.7	61,616,455	11.8	△ 5,057,502	91.8
合 計	383,791,092	100.0	524,219,651	100.0	△ 140,428,559	73.2

収入済額の内訳は、財産収入が 3 億 2,335 万 6,911 円で歳入決算額全体の 84.3%を占め、次いで、繰越金が 5,655 万 8,953 円 (構成比 14.7%)、使用料及び手数料が 387 万 5,228 円 (構成比 1.0%) となっている。

前年度と比較し、財産収入が 4,485 万 6,201 円 (16.1%) 増加し、繰入金が 1 億 7,968 万 4,383 円皆減している。財産収入の増加は、事業主管課への有償所管換件数が増加したことによるものであり、繰入金の減少は、国道用地取得事業が令和元年度に終了したことに伴い一般会計からの繰入金が皆減したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	429,266,000	328,343,464	76.5%		100,922,536
令和元年度	661,039,574	467,660,698	70.7%		193,378,876
比較増減	△ 231,773,574	△ 139,317,234	5.8P		△ 92,456,340
前年度対比	64.9%	70.2%	—		52.2%

当年度の支出済額は 3 億 2,834 万 3,464 円で、前年度と比較し 1 億 3,931 万 7,234 円 (△ 29.8%) 減少しており、歳出全体の執行率は 76.5%となっている。

また、不用額が 1 億 92 万 2,536 円生じているが、これは主に、土地を先行取得する案件が当初の見込みを下回ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
土地取得事業費	301,369,362	91.8	440,558,623	94.2	△ 139,189,261	68.4
公 債 費	26,974,102	8.2	27,102,075	5.8	△ 127,973	99.5
合 計	328,343,464	100.0	467,660,698	100.0	△ 139,317,234	70.2

支出済額の内訳は、土地取得事業費が 3 億 136 万 9,362 円で歳出決算額全体の 91.8%を占め、次いで公債費が 2,697 万 4,102 円 (構成比 8.2%) となっている。

前年度と比較し、土地取得事業費が 1 億 3,918 万 9,261 円 (△ 31.6%) 減少しているが、これは主に、国道用地取得事業が令和元年度に終了したことに伴い、当該事業に係る事業費が皆減したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在額は 1 億 3,187 万 5,000 円で、当年度における新規借入はなく、元金償還額は 2,637 万 5,000 円であった。この結果、当年度末現在の残高は、1 億 550 万円となっている。

ウ 保有地の状況

本会計において保有している土地の地積の状況については、次表のとおりである。

保有地地積の年度比較表

(単位：㎡)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
保有地地積	1,206,694.13	1,228,549.49	△ 21,855.36	98.2%

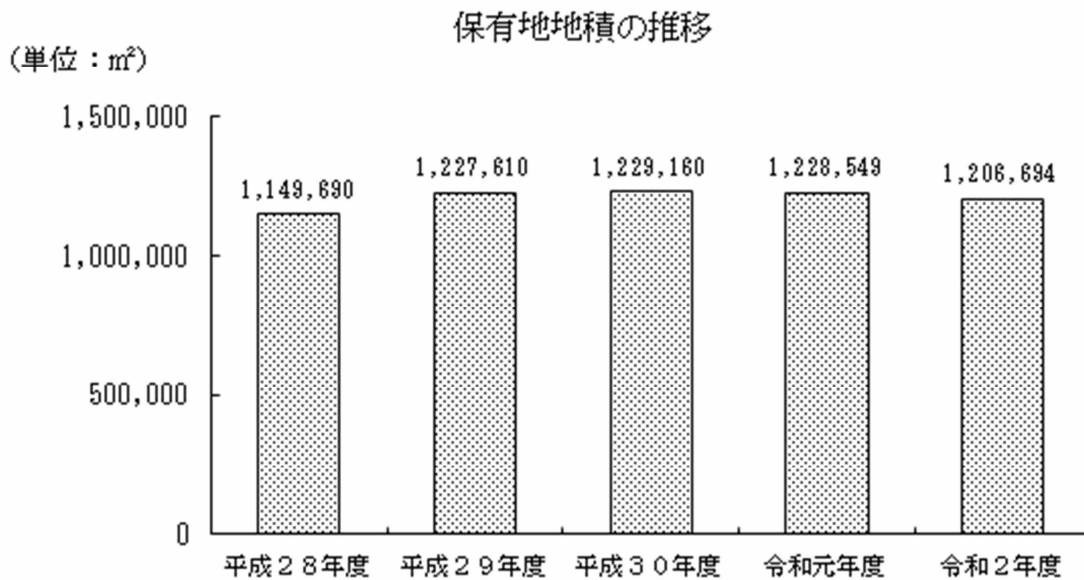
注1 保有地地積は、年度末における数値。

2 地積測量の結果、保有地地積（公簿面積）が増減している場合がある。

当年度においては、先行取得した土地はない。一方、一般会計に有償所管換したものが4件、売却処分したものが1件あり、総処分金額は3億744万9,414円で、総処分面積は21,855.93㎡となっている。

この結果、当年度末現在において保有している土地は、53事業用地 120万6694.13㎡となっている。

なお、保有地地積の推移は、次のグラフのとおりである。



エ まとめ

引き続き、事業主管課の事業実施状況や地価動向等を十分に精査し、慎重に先行取得を行うとともに、計画的な保有地の処分や有効活用に取り組まれない。

(8) 観光施設事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	205,939,869	165,883,312	40,056,557	124.1
歳出決算額 B	204,010,346	164,259,737	39,750,609	124.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,929,523	1,623,575	305,948	118.8
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,929,523	1,623,575	305,948	118.8

当年度の決算額は、歳入 2 億 593 万 9,869 円、歳出 2 億 401 万 346 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 192 万 9,523 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 4,005 万 6,557 円（24.1%）、歳出は 3,975 万 609 円（24.2%）ともに増加している。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 30 万 5,948 円の黒字となっている。

なお、本会計は、国民宿舎海峡ビューしものせき、火の山ロープウェイ及びサングリーン菊川の3施設が対象となっている。そのうち国民宿舎海峡ビューしものせきとサングリーン菊川については指定管理者により管理運営されている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和 2 年度	212,961,000	205,939,869	205,939,869	100.0%		
令和 元 年度	169,396,000	165,883,312	165,883,312	100.0%		
比較増減	43,565,000	40,056,557	40,056,557	0.0P		
前年度対比	125.7%	124.1%	124.1%	—		

当年度の収入済額は 2 億 593 万 9,869 円で、前年度と比較し 4,005 万 6,557 円（24.1%）増加している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	17,699,011	8.6	29,596,824	17.8	△ 11,897,813	59.8
繰 入 金	141,000,000	68.5	102,000,000	61.5	39,000,000	138.2
繰 越 金	1,623,575	0.8	1,601,399	1.0	22,176	101.4
諸 収 入	517,283	0.3	32,685,089	19.7	△ 32,167,806	1.6
市 債	45,100,000	21.9			45,100,000	皆増
合 計	205,939,869	100.0	165,883,312	100.0	40,056,557	124.1

収入済額は、繰入金が 1 億 4,100 万円で歳入決算額全体の 68.5%を占め、次いで市債が 4,510 万円（構成比 21.9%）、使用料及び手数料が 1,769 万 9,011 円（構成比 8.6%）、繰越金が 162 万 3,575 円（構成比 0.8%）、諸収入が 51 万 7,283 円（構成比 0.3%）となっている。

前年度と比較し、繰入金が 3,900 万円（38.2%）、市債が 4,510 万円（皆増）ともに増加している一方で、使用料及び手数料が 1,189 万 7,813 円（△ 40.2%）、諸収入が 3,216 万 7,806 円（△ 98.4%）ともに減少している。収入済額の増減理由として、主に国民宿舎海峡ビ

ューしものせきの吸収式冷温水機1号・2号の更新工事に係る借入による市債の皆増、本会計の当年度の収支状況を勘案した結果による一般会計繰入金の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による各使用料の減少及び国民宿舎海峡ビューしものせき定額納付金の皆減などが挙げられる。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	212,961,000	204,010,346	95.8%		8,950,654
令和元年度	169,396,000	164,259,737	97.0%		5,136,263
比較増減	43,565,000	39,750,609	△ 1.2P		3,814,391
前年度対比	125.7%	124.2%	—		174.3%

当年度の支出済額は2億401万346円で、前年度と比較し3,975万609円(24.2%)増加しており、歳出全体の執行率は95.8%となっている。

不用額が895万654円生じているが、これは主に、工事請負費の入札残及び予備費の不執行によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
観光施設事業費	105,142,126	51.5	64,548,529	39.3	40,593,597	162.9
公 債 費	98,868,220	48.5	99,711,208	60.7	△ 842,988	99.2
合 計	204,010,346	100.0	164,259,737	100.0	39,750,609	124.2

支出済額の内訳は、観光施設事業費が1億514万2,126円で、歳出決算額全体の51.5%を占め、次いで公債費が9,886万8,220円(構成比48.5%)となっている。

前年度と比較し、観光施設事業費が4,059万3,597円(62.9%)増加しているが、これは

主に、国民宿舎海峡ビューしものせきの吸収式冷温水機1号・2号の更新に係る工事請負費の増加によるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は2億3,367万2,600円であり、当年度における新規借入額は4,510万円で、元金償還額は9,694万7,600円であり、この結果、当年度末現在の残高は1億8,182万5,000円となっている。

次に、当年度の施設別決算収支をみると、次表のとおりである。

施設別決算収支内訳表

(単位：円)

区 分	国民宿舎	火の山ロープウェイ	サングリーン菊川	合 計
歳 入 A	58,089,611	5,157,263	69,420	63,316,294
歳 出 B	163,245,798	32,792,451	7,972,097	204,010,346
差 引(A - B) C	△ 105,156,187	△ 27,635,188	△ 7,902,677	△ 140,694,052
一般会計繰入金 D	105,462,135	27,635,188	7,902,677	141,000,000
収支再差引(C + D) E	305,948	0	0	305,948
前年度繰越金 F	1,623,575			1,623,575
形 式 収 支 (E + F)	1,929,523	0	0	1,929,523

注 歳入 A は一般会計繰入金（1億4,100万円）及び前年度繰越金（162万3,575円）を含まない。

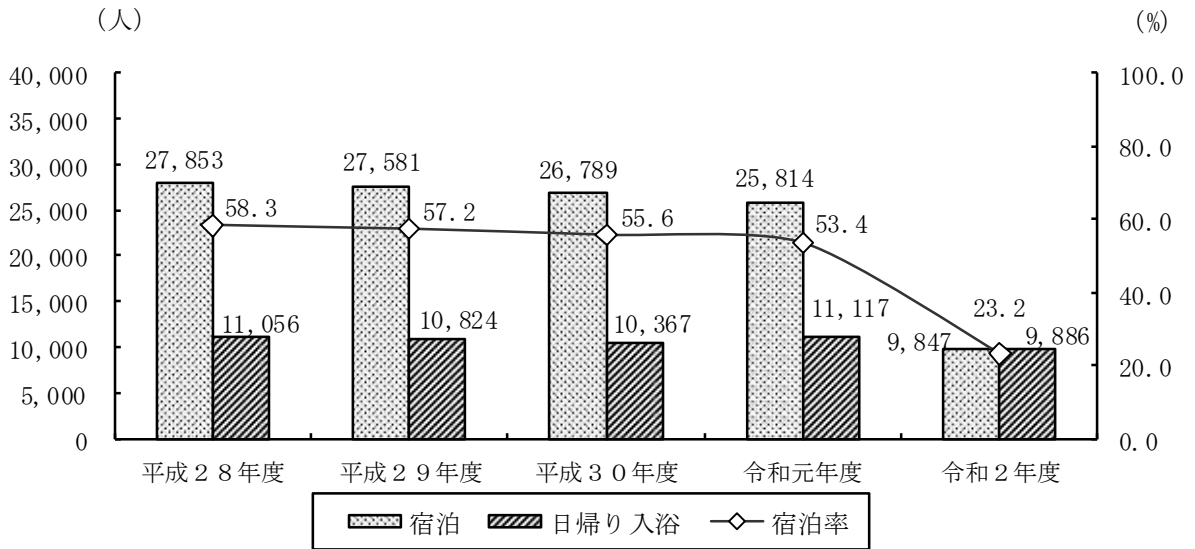
本会計の施設別決算をみると、収支差引においては、各施設とも赤字となり、これらの収支不足額は一般会計繰入金で補填されている。なお、国民宿舎海峡ビューしものせき及びサングリーン菊川の2施設は指定管理者制度における利用料金制を採用している。



ウ 施設の利用状況

国民宿舎海峡ビューしものせきにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

国民宿舎の利用状況の推移

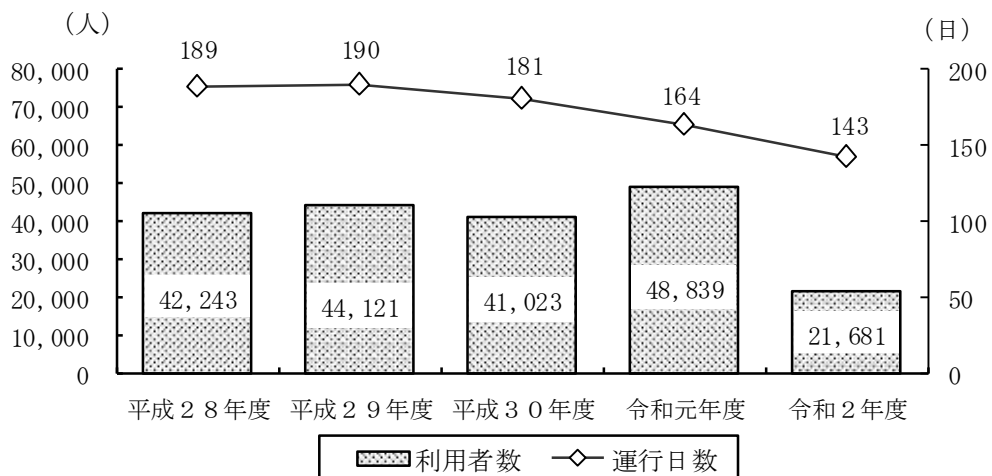


注 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (132人) / 営業日数 × 100

※営業日数は、平成28年度362日、平成29年度365日、平成30年度365日、令和元年度366日、令和2年度321日

当年度における国民宿舎海峡ビューしものせきの利用状況について、宿泊利用者数は9,847人で、日帰り入浴利用者数は9,886人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は1万5,967人(△61.9%)、日帰り入浴利用者数は1,231人(△11.1%)ともに減少している。

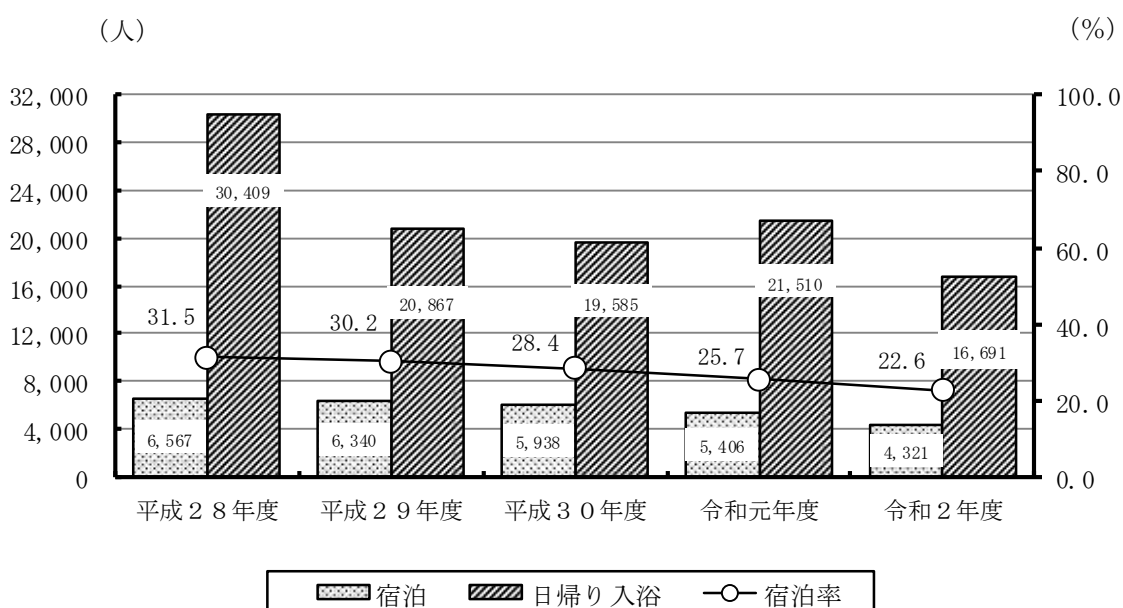
次に、火の山ロープウェイにおける過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。



当年度における火の山ロープウェイの利用状況について、143日間運行し、利用者数は2万1,681人となっている。前年度と比較し、運行日数は21日間少なく、利用者数も2万7,158人（△55.6%）減少している。

次に、サングリーン菊川における過去5か年度の利用状況は、次のグラフのとおりである。

サングリーン菊川の利用状況の推移



注1 宿泊率 = 年間宿泊利用者数 / 宿泊定数 (58人) / 営業日数 × 100

注2 営業日数は、平成28年度359日、平成29年度362日、平成30年度361日、令和元年度362日、令和2年度330日

当年度におけるサングリーン菊川の利用状況について、宿泊利用者数は4,321人で、日帰り入浴利用者数は1万6,691人となっている。前年度と比較し、宿泊利用者数は1,085人（△20.1%）、日帰り入浴利用者数は4,819人（△22.4%）ともに減少している。

#### エ まとめ

本会計における観光施設も、新型コロナウイルス感染症による近隣地域の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の影響を受け、各施設における利用は極めて厳しい状況にある。このような状況下だからこそ、経年劣化した施設の改修を行うとともに施設内における感染予防対策の徹底を図ることにより安全性を高め、適正な維持管理と合わせ、観光需要の回復に、いち早く応えられるよう事業運営の更なる効率化及び合理化に努められたい。

(9) 漁業集落環境整備事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	10,941,353	17,189,123	△ 6,247,770	63.7
歳出決算額 B	9,936,452	16,493,056	△ 6,556,604	60.2
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,004,901	696,067	308,834	144.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	1,004,901	696,067	308,834	144.4

当年度の決算額は、歳入 1,094 万 1,353 円、歳出 993 万 6,452 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 100 万 4,901 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 624 万 7,770 円（△ 36.3%）、歳出は 655 万 6,604 円（△ 39.8%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 30 万 8,834 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	10,298,000	10,950,389	10,941,353	99.9%		9,036
令和元年度	16,723,000	17,198,159	17,189,123	99.9%		9,036
比較増減	△ 6,425,000	△ 6,247,770	△ 6,247,770	0.0P		0
前年度対比	61.6%	63.7%	63.7%	—		100.0%

当年度の収入済額は 1,094 万 1,353 円で、前年度と比較し 624 万 7,770 円 (△ 36.3%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 99.9% となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
使用料及び手数料	1,445,286	13.2	1,425,207	8.3	20,079	101.4
国庫支出金			3,520,000	20.5	△ 3,520,000	皆減
繰入金	8,800,000	80.4	11,000,000	64.0	△ 2,200,000	80.0
繰越金	696,067	6.4	1,243,916	7.2	△ 547,849	56.0
合 計	10,941,353	100.0	17,189,123	100.0	△ 6,247,770	63.7

収入済額の内訳は、繰入金が 880 万円で歳入決算額全体の 80.4% を占め、次いで使用料及び手数料が 144 万 5,286 円 (構成比 13.2%)、繰越金が 69 万 6,067 円 (構成比 6.4%) となっている。

前年度と比較し、国庫支出金が皆減しているが、これは、機能保全計画策定事業完了による国庫補助金の皆減によるものである。また、繰入金が 220 万円 (△ 20.0%) 減少しているが、これは、一般会計による本会計への繰出金が減少したものであり、繰越金が 54 万 7,849 円 (△ 44.0%) 減少しているが、これは、前年度において単年度収支が赤字であったことによるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

### 収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未 済率 (%)	収入未済額	収入未 済率 (%)		
使用料及び手数料	9,036	0.6	9,036	0.6	0	100.0
合 計	9,036	0.1	9,036	0.1	0	100.0

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額 9,036円は、全額が排水処理施設使用料で、前年度と同額である。

なお、排水処理施設使用料は、下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し、水道料金と併せて徴収されている。

### イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	10,298,000	9,936,452	96.5%		361,548
令和元年度	16,723,000	16,493,056	98.6%		229,944
比 較 増 減	△ 6,425,000	△ 6,556,604	△ 2.1P		131,604
前年度対比	61.6%	60.2%	—		157.2%

当年度の支出済額は 993万6,452円で、前年度と比較し 655万6,604円 (△ 39.8%) 減少している。また、歳出全体の執行率は 96.5%となっている。

款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
漁業集落環境 整備事業費	6,516,702	65.6	13,073,306	79.3	△ 6,556,604	49.8
公 債 費	3,419,750	34.4	3,419,750	20.7	0	100.0
合 計	9,936,452	100.0	16,493,056	100.0	△ 6,556,604	60.2

支出済額の内訳は、漁業集落環境整備事業費が651万6,702円で、歳出決算額全体の65.6%を占め、次いで公債費が341万9,750円（構成比34.4%）となっている。前年度と比較し、漁業集落環境整備事業費が655万6,604円（△50.2%）減少しているが、これは主に、機能保全計画策定に係る委託料が皆減したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は3,226万3,696円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は292万5,163円で、この結果、当年度末現在の残高は2,933万8,533円となっている。

#### ウ 業務実績

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績等年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
処 理 区 域 面 積	4.1 ha	4.1 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 内 人 口	88 人	86 人	2 人	102.3
汚 水 処 理 量	8,035 m <sup>3</sup>	7,668 m <sup>3</sup>	367 m <sup>3</sup>	104.8
汚 水 管 布 設 延 長	1,161 m	1,161 m	0 m	100.0

当年度の業務実績をみると、処理区域内人口は88人で、汚水処理量は8,035 m<sup>3</sup>となっている。処理区域内人口は、前年度と比較し、2人（2.3%）増加しており、汚水処理量は367 m<sup>3</sup>（4.8%）増加している。

## エ まとめ

本会計においては、離島における施設という特性上、主な財源である使用料の大幅な増加は見込めない中、現施設の長寿命化を図っていく必要がある。今後も、漁業集落の環境衛生及び周辺水域の水質の保全並びに畜養等の漁業活動の改善に資するため、10年間の中長期計画である「下関市漁業集落排水事業経営戦略」及び令和元年度に策定された「蓋井島漁業集落排水処理施設機能保全計画」に基づいた施策や事業を着実に実行され、より安定的かつ効率的な経営をされるよう望むものである。

(10) 介護保険特別会計介護保険事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	29,015,652,475	28,636,212,267	379,440,208	101.3
歳出決算額 B	28,593,078,116	28,189,597,117	403,480,999	101.4
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	422,574,359	446,615,150	△ 24,040,791	94.6
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	422,574,359	446,615,150	△ 24,040,791	94.6

当年度の決算額は、歳入 290 億 1,565 万 2,475 円、歳出 285 億 9,307 万 8,116 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 4 億 2,257 万 4,359 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 3 億 7,944 万 208 円（1.3%）、歳出は 4 億 348 万 999 円（1.4%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,404 万 791 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。



ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	29,500,791,000	29,358,581,719	29,015,652,475	98.8%	23,796,625	325,501,584
令和元年度	29,012,448,000	28,784,501,326	28,636,212,267	99.5%	33,680,249	121,912,333
比較増減	488,343,000	574,080,393	379,440,208	△ 0.7P	△ 9,883,624	203,589,251
前年度対比	101.7%	102.0%	101.3%	—	70.7%	267.0%

当年度の収入済額は 290 億 1,565 万 2,475 円で、前年度と比較し 3 億 7,944 万 208 円( 1.3 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は 98.8%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
保 険 料	5,436,013,146	18.7	5,601,722,654	19.6	△ 165,709,508	97.0
使用料及び手数料	890,880	0.0	940,700	0.0	△ 49,820	94.7
国庫支出金	7,271,423,773	25.1	7,078,776,785	24.7	192,646,988	102.7
支払基金交付金	7,339,870,763	25.3	7,202,815,112	25.2	137,055,651	101.9
県 支 出 金	4,009,904,731	13.8	3,967,549,542	13.9	42,355,189	101.1
財 産 収 入	1,648,419	0.0	2,699,357	0.0	△ 1,050,938	61.1
繰 入 金	4,500,177,811	15.5	4,199,132,701	14.7	301,045,110	107.2
繰 越 金	446,615,150	1.5	568,858,804	2.0	△ 122,243,654	78.5
諸 収 入	9,107,802	0.0	13,716,612	0.0	△ 4,608,810	66.4
合 計	29,015,652,475	100.0	28,636,212,267	100.0	379,440,208	101.3

収入済額の主なものは、支払基金交付金が 73 億 3,987 万 763 円で、歳入決算額全体の 25.3 %を占め、次いで国庫支出金が 72 億 7,142 万 3,773 円(構成比 25.1%)、保険料が 54 億 3,601 万 3,146 円(構成比 18.7%)となっている。

前年度と比較し、保険料が 1 億 6,570 万 9,508 円(△ 3.0%)減少しているが、これは主に、消費税増税に伴う低所得者に対する保険料軽減措置が行われたことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比(%)
	収入未済額	収入未済率(%)	収入未済額	収入未済率(%)		
保険料	101,403,157	1.8	119,013,373	2.1	△ 17,610,216	85.2
諸収入	224,098,427	96.1	2,898,960	17.4	221,199,467	7730.3
合計	325,501,584	1.1	121,912,333	0.4	203,589,251	267.0

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対比(%)
	不納欠損額	不納欠損率(%)	不納欠損額	不納欠損率(%)		
保険料	23,796,625	0.4	33,680,249	0.6	△ 9,883,624	70.7
合計	23,796,625	0.1	33,680,249	0.1	△ 9,883,624	70.7

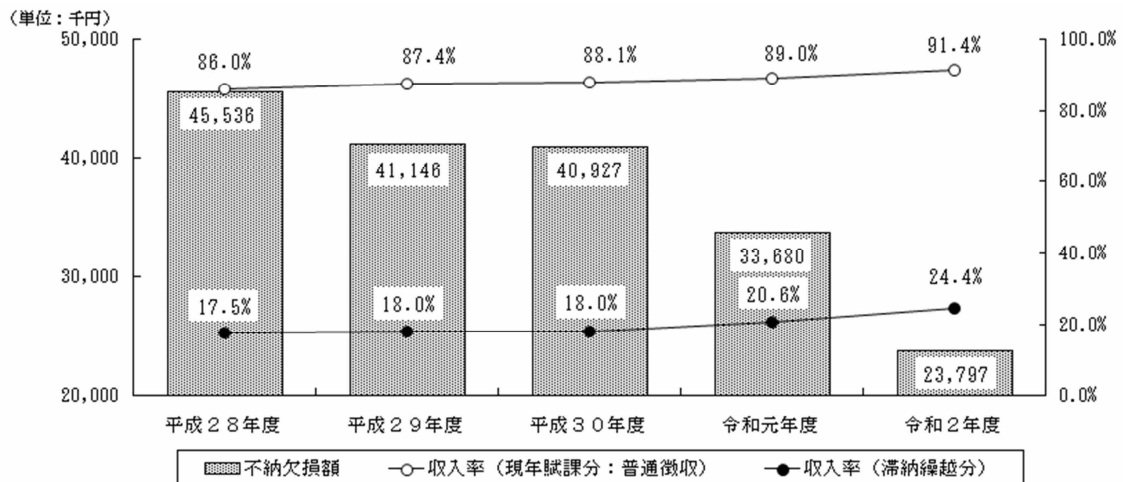
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 3 億 2,550 万 1,584 円で、前年度と比較し 2 億 358 万 9,251 円 (167.0%) 増加している。

また、当年度の不納欠損額は 2,379 万 6,625 円で、前年度と比較し 988 万 3,624 円(△ 29.3%) 減少している。

第1号被保険者保険料に係る現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	29,500,791,000	28,593,078,116	96.9%		907,712,884
令和元年度	29,012,448,000	28,189,597,117	97.2%		822,850,883
比較増減	488,343,000	403,480,999	△ 0.3P		84,862,001
前年度対比	101.7%	101.4%	—		110.3%

当年度の支出済額は 285 億 9,307 万 8,116 円で、前年度と比較し 4 億 348 万 999 円（1.4%）増加しており、歳出全体の執行率は 96.9%となっている。

不用額が 9 億 771 万 2,884 円生じているが、これは主に、保険給付費において、通所リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護医療院の利用が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	494,063,768	1.7	543,071,985	1.9	△ 49,008,217	91.0
保 険 給 付 費	26,106,454,520	91.3	25,462,281,826	90.3	644,172,694	102.5
地域支援事業費	1,566,225,525	5.5	1,614,751,419	5.7	△ 48,525,894	97.0
保健福祉事業費	24,448,212	0.1			24,448,212	皆増
基金積立金	144,845,553	0.5	207,464,507	0.7	△ 62,618,954	69.8
諸 支 出 金	257,040,538	0.9	362,027,380	1.3	△ 104,986,842	71.0
合 計	28,593,078,116	100.0	28,189,597,117	100.0	403,480,999	101.4

支出済額の主なものは、保険給付費が 261 億 645 万 4,520 円で、歳出決算額全体の 91.3%を占め、次いで地域支援事業費が 15 億 6,622 万 5,525 円（構成比 5.5%）となっている。

前年度と比較し、保険給付費が 6 億 4,417 万 2,694 円（2.5%）増加しているが、これは主に、要介護認定者の増加に伴うサービスの利用が増加したこと、及び介護報酬の改定に伴

い、サービス単価を改定したことによるものである。また、諸支出金が 1 億 498 万 6,842 円 (△ 29.0%) 減少しているが、これは、国県等への償還金の減少によるものである。

次に、サービス利用者に対する保険給付等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付等の状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	件数(件)	金額	件数(件)	金額	件数(件)	金額
介護サービス等諸費 A	352,491	23,791,700,557	349,006	23,191,758,777	3,485	599,941,780
居宅介護サービス給付費	188,697	8,723,885,976	185,009	8,518,993,359	3,688	204,892,617
地域密着型介護サービス給付費	41,490	6,113,446,751	42,196	5,950,796,807	△ 706	162,649,944
施設介護サービス給付費	33,159	7,683,416,649	34,015	7,480,996,349	△ 856	202,420,300
居宅介護福祉用具購入費	847	27,462,749	821	26,035,433	26	1,427,316
居宅介護住宅改修費	805	60,415,277	771	57,351,465	34	3,063,812
居宅介護サービス計画給付費	87,493	1,183,073,155	86,194	1,157,585,364	1,299	25,487,791
介護予防サービス等諸費 B	59,245	651,650,732	64,012	677,561,169	△ 4,767	△ 25,910,437
介護予防サービス給付費	32,016	450,440,674	37,085	470,881,566	△ 5,069	△ 20,440,892
地域密着型介護予防サービス給付費	365	20,756,129	391	21,745,817	△ 26	△ 989,688
介護予防福祉用具購入費	448	11,905,359	449	11,661,882	△ 1	243,477
介護予防住宅改修費	664	55,372,628	710	61,608,200	△ 46	△ 6,235,572
介護予防サービス計画給付費	25,752	113,175,942	25,377	111,663,704	375	1,512,238
高額介護サービス等費 C	56,736	687,105,057	45,214	622,774,173	11,522	64,330,884
高額介護サービス費	56,325	686,752,071	44,824	622,462,122	11,501	64,289,949
高額介護予防サービス費	411	352,986	390	312,051	21	40,935
高額医療合算介護サービス等費 D	3,178	84,700,079	3,069	81,300,912	109	3,399,167
高額医療合算介護サービス費	3,178	84,700,079	3,069	81,300,912	109	3,399,167
特定入所者介護サービス等費 E	25,260	857,710,465	26,247	869,060,015	△ 987	△ 11,349,550
特定入所者介護サービス費	25,204	857,461,933	26,190	868,712,102	△ 986	△ 11,250,169
特定入所者介護予防サービス費	56	248,532	57	347,913	△ 1	△ 99,381
その他諸費 F	402,199	33,587,630	397,118	19,826,780	5,081	13,760,850
審査支払手数料	402,199	33,587,630	397,118	19,826,780	5,081	13,760,850
合 計 (A+B+C+D+E+F)	899,109	26,106,454,520	884,666	25,462,281,826	14,443	644,172,694

注 第三者納付金及び被保険者等返納金等を控除する前の数値

ウ 被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況は、次表のとおりである。

被保険者に係る認定者数及び受給者数等の状況年度比較表

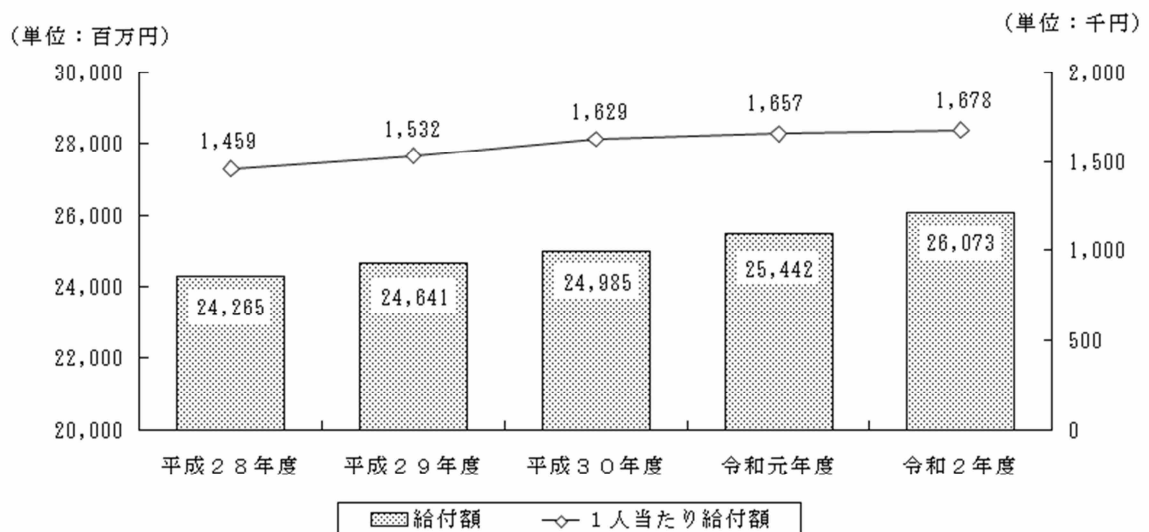
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比(%)
第1号被保険者数(年間平均) A	人 91,523	人 91,466	人 57	100.1
認定者数(年間平均)	人 19,933	人 19,670	人 263	101.3
うち第1号被保険者 B	人 19,624	人 19,355	人 269	101.4
第1号被保険者に対する 認定者の割合(B/A)	% 21.4	% 21.2	P 0.2	—
受給者数(年間平均) C	人 15,536	人 15,356	人 180	101.2
給 付 額 D	円 26,072,866,890	円 25,442,455,046	円 630,411,844	102.5
1人当たり給付額(D/C)	円 1,678,223	円 1,656,841	円 21,382	101.3

被保険者の受給等の状況をみると、当年度の第1号被保険者数は9万1,523人であり、その21.4%に当たる1万9,624人が認定者となっている。前年度と比較し、第1号被保険者数は57人(0.1%)、第1号被保険者の認定者数は269人(1.4%)ともに増加している。

また、受給者1人当たりの給付額は167万8,223円で、前年度と比較し2万1,382円(1.3%)増加している。

なお、給付額及び受給者1人当たり給付額の推移は、次のグラフのとおりである。

給付額等の推移



## エ まとめ

介護保険の被保険者に係る認定者数、受給者数及び給付額はいずれも増加している。今後、65歳以上の高齢者人口は減少に転ずるものの、75歳以上の後期高齢者人口はしばらく増加するという形で高齢化が進み、介護保険サービスの利用者、給付費は増加を続けるものと思料される。

介護保険事業を安定的に運営するため、介護予防への取組をより充実させるとともに、負担の公平性及び財源の適正確保の観点から引き続き保険料収入率の向上に努められたい。

(11) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	10,800,872	11,179,915	△ 379,043	96.6
歳出決算額 B	8,882,658	9,057,743	△ 175,085	98.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	1,918,214	2,122,172	△ 203,958	90.4
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 遞次繰越額			
	繰越明許費 繰 越 額			
	事故繰越し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	1,918,214	2,122,172	△ 203,958	90.4

当年度の決算額は、歳入 1,080 万 872 円、歳出 888 万 2,658 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 191 万 8,214 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 37 万 9,043 円（△ 3.4%）、歳出は 17 万 5,085 円（△ 1.9%）ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 20 万 3,958 円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	9,892,000	10,800,872	10,800,872	100.0%		
令和元年度	9,713,000	11,179,915	11,179,915	100.0%		
比較増減	179,000	△ 379,043	△ 379,043	0.0P		
前年度対比	101.8%	96.6%	96.6%	—		

当年度の収入済額は 1,080 万 872 円で、前年度と比較し 37 万 9,043 円 (△ 3.4%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同じく 100.0%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
サービス収入	8,676,700	80.3	8,677,580	77.6	△ 880	100.0
繰越金	2,122,172	19.6	2,502,335	22.4	△ 380,163	84.8
諸収入	2,000	0.0			2,000	皆増
合 計	10,800,872	100.0	11,179,915	100.0	△ 379,043	96.6

収入済額の内訳は、サービス収入が 867 万 6,700 円で、歳入決算額全体の 80.3%を占め、次いで繰越金が 212 万 2,172 円 (構成比 19.6%) となっている。

前年度と比較し、繰越金が 38 万 163 円 (△ 15.2%) 減少しているが、これは主に、前年度における単年度収支が赤字であったことによるものである。



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	9,892,000	8,882,658	89.8%		1,009,342
令和元年度	9,713,000	9,057,743	93.3%		655,257
比較増減	179,000	△ 175,085	△ 3.5P		354,085
前年度対比	101.8%	98.1%	—		154.0%

当年度の支出済額は 888 万 2,658 円で、前年度と比較し 17 万 5,085 円 (△ 1.9%) 減少しており、歳出全体の執行率は 89.8%となっている。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	765,017	8.6	756,970	8.4	8,047	101.1
サービス事業費	8,117,641	91.4	8,300,773	91.6	△ 183,132	97.8
合 計	8,882,658	100.0	9,057,743	100.0	△ 175,085	98.1

支出済額の内訳は、サービス事業費が 811 万 7,641 円で、歳出決算額全体の 91.4%を占め、次いで総務費が 76 万 5,017 円 (構成比 8.6%) となっている。

前年度と比較し、サービス事業費が 18 万 3,132 円 (△ 2.2%) 減少しているが、これは主に、要支援認定者のケアプラン作成業務について、居宅介護支援事業所への委託件数が減少したことによるものである。

ウ 介護予防サービス計画の作成状況

当年度に本庁東部地域包括支援センターが担当した、サービス事業勘定に計上される介護予防サービス計画の作成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護予防サービス計画の作成状況年度比較表

(単位：件)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
本庁東部地域包括支援センター	1,970	1,983	△ 13	99.3
(うち新規加算)	62	47	15	131.9
うち委託により 作成した件数	608	691	△ 83	88.0

前年度と比較し、介護予防サービス計画の作成件数は 13 件 (△ 0.7%) 減少している。

エ まとめ

事業の実施に当たっては、収支の均衡を図りながら介護予防サービス事業の継続及び推進に努められたい。

(12) 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	357,873,493	381,558,759	△ 23,685,266	93.8
歳出決算額 B	355,869,301	379,460,161	△ 23,590,860	93.8
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	2,004,192	2,098,598	△ 94,406	95.5
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継 続 費 過 次 繰 越 額			
	繰 越 明 許 費 繰 越 額			
	事 故 繰 越 し 繰 越 額			
実 質 収 支 C-D	2,004,192	2,098,598	△ 94,406	95.5

当年度の決算額は、歳入 3億5,787万3,493円、歳出 3億5,586万9,301円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに200万4,192円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は2,368万5,266円(△6.2%)、歳出は2,359万860円(△6.2%)ともに減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9万4,406円の赤字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和 2 年度	363,298,000	359,168,815	357,873,493	99.6%	62,967	1,232,355
令和 元 年度	383,490,000	382,658,782	381,558,759	99.7%	41,888	1,058,135
比較増減	△ 20,192,000	△ 23,489,967	△ 23,685,266	△ 0.1P	21,079	174,220
前年度対比	94.7%	93.9%	93.8%	—	150.3%	116.5%

当年度の収入済額は 3億5,787万3,493円で、前年度と比較し 2,368万5,266円 (△ 6.2%) 減少している。また、歳入全体の収入率は 99.6%で、前年度と比較し 0.1ポイント低下している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
分担金及び負担金	950,000	0.3	700,000	0.2	250,000	135.7
使用料及び手数料	108,662,645	30.4	106,815,840	28.0	1,846,805	101.7
県 支 出 金			8,000,000	2.1	△ 8,000,000	皆減
繰 入 金	246,000,000	68.7	264,000,000	69.2	△ 18,000,000	93.2
繰 越 金	2,098,598	0.6	2,042,919	0.5	55,679	102.7
諸 収 入	162,250	0.0			162,250	皆増
合 計	357,873,493	100.0	381,558,759	100.0	△ 23,685,266	93.8

収入済額の主なものは、繰入金が 2億4,600万円で歳入決算額全体の 68.7%を占め、次いで使用料及び手数料が 1億866万2,645円 (構成比 30.4%)、繰越金が 209万8,598円 (構成比 0.6%) となっている。

前年度と比較し、県支出金が皆減となっているが、これはストックマネジメント事業費の皆減によるものである。また、繰入金が 1,800万円 (△ 6.8%) 減少しているが、これは、公債

費償還に係る繰出金（元金・利子）の減少によるもの及びストックマネジメント事業の皆減によるものである。

収入未済額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	収入未済額	収入未済 率 (%)	収入未済額	収入未済 率 (%)		
使用料及び手数料	1,232,355	1.1	1,061,696	1.0	170,659	116.1
合 計	1,232,355	0.3	1,061,696	0.3	170,659	116.1

注 収入未済率は、款ごとの調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

当年度の収入未済額は、使用料及び手数料が 123万2,355円で、全額が排水処理施設使用料となっている。前年度と比較し、17万659円（16.1%）増加している。

不納欠損額の内訳と前年度比較については、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減	前年度 対比 (%)
	不納欠損額	不納欠損 率 (%)	不納欠損額	不納欠損 率 (%)		
使用料及び手数料	62,967	0.1	41,888	0.0	21,079	150.3
合 計	62,967	0.0	41,888	0.0	21,079	150.3

注 不納欠損率は、款ごとの調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の不納欠損額は、使用料及び手数料が 6万2,967円で、全額が排水処理施設使用料滞納繰越分となっている。前年度と比較し 2万1,079円（50.3%）増加している。

排水処理施設使用料については、そのほとんどを下関市上下水道事業管理者に徴収事務を委任し水道料金と併せて徴収している。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和 2 年度	363,298,000	355,869,301	98.0%		7,428,699
令和 元 年度	383,490,000	379,460,161	98.9%		4,029,839
比 較 増 減	△ 20,192,000	△ 23,590,860	△ 0.9P		3,398,860
前年度対比	94.7%	93.8%	—		184.3%

当年度の支出済額は 3 億 5,586 万 9,301 円で、前年度と比較し 2,359 万 860 円 (△ 6.2%) 減少しており、歳出全体の執行率は 98.0%となっている。

不用額が 742 万 8,699 円生じているが、これは、主に光熱水費が新電力契約更新で契約単価が安価になったこと及び委託料の入札執行残によるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
農 業 集 落 排 水 事 業 費	161,653,009	45.4	176,025,269	46.4	△ 14,372,260	91.8
公 債 費	194,216,292	54.6	203,434,892	53.6	△ 9,218,600	95.5
合 計	355,869,301	100.0	379,460,161	100.0	△ 23,590,860	93.8

支出済額の内訳は、公債費が 1 億 9,421 万 6,292 円で、歳出決算額全体の 54.6%を占め、次いで農業集落排水事業費が 1 億 6,165 万 3,009 円 (構成比 45.4%) となっている。

前年度と比較し、農業集落排水事業費が 1,437 万 2,260 円 (△ 8.2%) 減少しているが、これは主に、ストックマネジメント事業費の皆減によるものである。

また、市債の状況について、前年度末現在高は 15 億 4,904 万 711 円であり、当年度における新規借入はなく、元金償還額は 1 億 6,646 万 7,678 円であり、この結果、当年度末現在の残高は 13 億 8,257 万 3,033 円となっている。

ウ 業務実績

本事業における当年度の業務実績は次表のとおりである。

地区別業務実績状況表

(供用開始年月)

処理地区		対象人口	供用計画 戸数 A	供用戶数 B	供用率 B/A
		人	戸	戸	%
菊川	大野 (H6.2)	883	333	283	85.0
	中央 (H7.6)	5,658	1,811	1,530	84.5
	上田部 (H11.4)	466	176	159	90.3
	檜崎 (H16.4)	999	316	240	75.9
	吉賀 (H20.4)	830	331	186	56.2
豊田	大河内 (H9.10)	165	64	63	98.4
豊浦	白滝 (H12.3)	187	57	57	100.0
豊北	角島尾山 (H21.9)	859	194	143	73.7
合計		10,047	3,282	2,661	81.1

当年度の業務実績をみると、対象人口は1万47人、供用計画戸数は3,282戸、供用戶数は2,661戸、供用率は81.1%となっている。供用計画戸数は、前年度の3,246戸と比較し36戸増加している。また、供用戶数は、前年度の2,637戸と比較し24戸増加しており、これは主に、対象人口の多い菊川地区において排水処理施設への新規接続が増加したことによるものである。なお、供用計画戸数の増加が供用戶数の増加を上回ったことにより、供用率は前年度の81.2%と比較し0.1ポイント低下している。

エ まとめ

本会計においては、農業集落排水施設等の施設機能を保全するため、最適整備構想に基づく施設の補修、補強、更新等の計画の策定に取り組まれているところである。

引き続き施設の計画的な維持管理や供用率の向上を図るとともに、事業の効率化及び経営の健全化に努められたい。

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	35,198,500	30,835,478	4,363,022	114.1
歳出決算額 B	10,538,973	15,154,612	△ 4,615,639	69.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	24,659,527	15,680,866	8,978,661	157.3
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	24,659,527	15,680,866	8,978,661	157.3

当年度の決算額は、歳入 3,519 万 8,500 円、歳出 1,053 万 8,973 円で、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支ともに 2,465 万 9,527 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 436 万 3,022 円 (14.1%) 増加し、歳出は 461 万 5,639 円 (△30.5%) 減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 897 万 8,661 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。



ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金額 B	収入率 B/A		
令和2年度	28,300,000	102,014,056	35,198,500	34.5%		66,815,556
令和元年度	25,733,000	100,684,578	30,835,478	30.6%	23,000	69,826,100
比較増減	2,567,000	1,329,478	4,363,022	3.9P	△ 23,000	△ 3,010,544
前年度対比	110.0%	101.3%	114.1%	—	皆減	95.7%

当年度の収入済額は 3,519 万 8,500 円で、前年度と比較し 436 万 3,022 円（14.1%）増加している。歳入全体の収入率は 34.5%で、前年度と比較し 3.9ポイント上昇している。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰入金	603,283	1.7	627,988	2.0	△ 24,705	96.1
繰越金	15,680,866	44.5	12,293,871	39.9	3,386,995	127.6
諸収入	18,914,351	53.7	17,913,619	58.1	1,000,732	105.6
合 計	35,198,500	100.0	30,835,478	100.0	4,363,022	114.1

収入済額の内訳は、諸収入が 1,891 万 4,351 円で、歳入決算額全体の 53.7%を占め、次いで繰越金が 1,568 万 866 円（構成比 44.5%）、繰入金が 60 万 3,283 円（構成比 1.7%）となっている。

前年度と比較し、繰越金が増加しているが、これは、前年度の貸付金元利収入と貸付金の収支が黒字であったことによるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

### 収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
諸 収 入	66,815,556	77.9	69,826,100	79.6	△ 3,010,544	95.7
合 計	66,815,556	65.5	69,826,100	69.4	△ 3,010,544	95.7

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

### 不納欠損額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増△減	前年度 対比(%)
	金 額	不納欠損 率(%)	金 額	不納欠損 率(%)		
諸 収 入			23,000	0.0	△ 23,000	皆減
合 計			23,000	0.0	△ 23,000	皆減

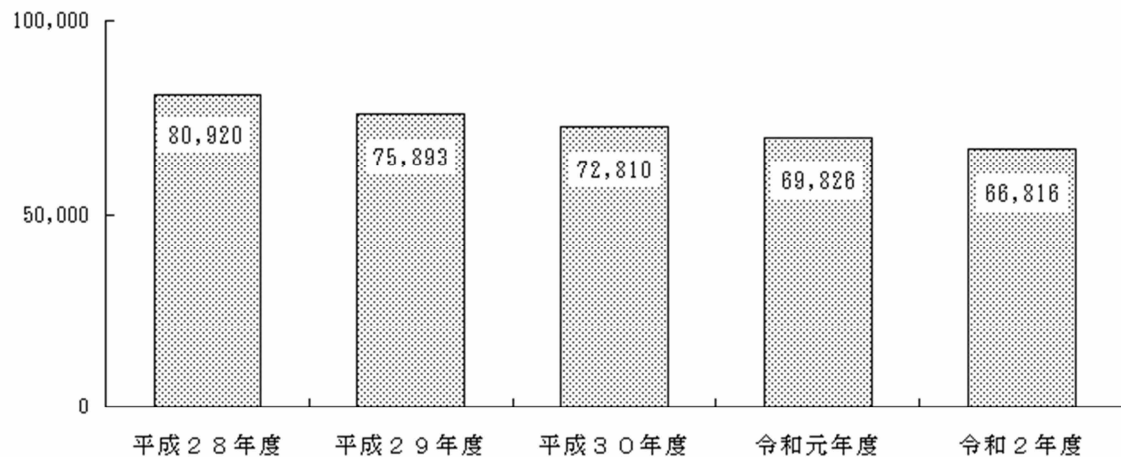
注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

収入未済額は 6,681 万 5,556 円となっており、全額が諸収入の貸付金元利収入である。前年度と比較し 301 万 544 円 (△ 4.3%) 減少している。

なお、収入未済額の推移は、次のグラフのとおりである。

### 収入未済額の推移

(単位：千円)



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	28,300,000	10,538,973	37.2%		17,761,027
令和元年度	25,733,000	15,154,612	58.9%		10,578,388
比較増減	2,567,000	△ 4,615,639	△ 21.7P		7,182,639
前年度対比	110.0%	69.5%	—		167.9%

当年度の支出済額は 1,053 万 8,973 円で、前年度と比較し 461 万 5,639 円 (△ 30.5%) 減少しており、歳出全体の執行率は 37.2%となっている。

また、不用額が 1,776 万 1,027 円生じているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金の貸付実績が当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	10,538,973	100.0	15,154,612	100.0	△ 4,615,639	69.5
合 計	10,538,973	100.0	15,154,612	100.0	△ 4,615,639	69.5

支出済額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 1,053 万 8,973 円で、歳出決算額の全額となっている。

前年度と比較し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 461 万 5,639 円 (△ 30.5%) 減少しているが、これは主に、修学資金の貸付けが減少したことによるものである。

ウ 母子父子寡婦福祉資金の貸付状況

貸付けの状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位：人、円)

区 分	令和2年度(継続分含む)				令和元年度	比較増減
	母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始資金	人員					
	金額					
事業継続資金	人員					
	金額					
修学資金	人員	12	2	14	21	△ 7
	金額	6,762,756	519,324	7,282,080	11,124,420	△ 3,842,340
技能習得資金	人員				1	△ 1
	金額				456,000	△ 456,000
修業資金	人員				1	△ 1
	金額				282,850	△ 282,850
就職支度資金	人員					
	金額					
医療介護資金	人員					
	金額					
生活資金	人員					
	金額					
住宅資金	人員					
	金額					
転宅資金	人員				1	△ 1
	金額				104,280	△ 104,280
就学支度資金	人員	7		7	10	△ 3
	金額	2,653,610		2,653,610	2,559,074	94,536
結婚資金	人員					
	金額					
特例児童養育資金	人員					
	金額					
合計	人員	19	2	21	34	△ 13
	金額	9,416,366	519,324	9,935,690	14,526,624	△ 4,590,934

当年度における母子父子寡婦福祉資金の貸付状況の内訳は、修学資金 728万2,080円、就学支度資金 265万3,610円で、合計 993万5,690円の貸付けを行っている。

前年度と比較し、貸付金額が 459万934円(△ 31.6%)減少しているが、これは主に、修学資金の貸付金額が減少したことによるものである。

エ まとめ

当年度においては、制度改正により貸付限度額が引き上げられたものの、貸付全体の件数及び金額はともに減少傾向にある。当該制度の目的である貸付対象者の経済的自立の助成と生活意欲の増進、あわせて扶養している児童の福祉増進に向け、引き続き制度の普及啓発に努められたい。

(14) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	5,011,978,328	4,843,654,533	168,323,795	103.5
歳出決算額 B	4,867,992,744	4,710,582,057	157,410,687	103.3
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	143,985,584	133,072,476	10,913,108	108.2
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	143,985,584	133,072,476	10,913,108	108.2

当年度の決算額は、歳入 50 億 1,197 万 8,328 円、歳出 48 億 6,799 万 2,744 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 1 億 4,398 万 5,584 円の黒字となっている。

前年度と比較し、歳入は 1 億 6,832 万 3,795 円（3.5%）、歳出は 1 億 5,741 万 687 円（3.3%）ともに増加している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,091 万 3,108 円の黒字となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	5,126,831,000	5,052,806,282	5,011,978,328	99.2%	1,619,573	47,211,836
令和元年度	4,888,493,000	4,888,189,463	4,843,654,533	99.1%	2,738,010	48,858,366
比較増減	238,338,000	164,616,819	168,323,795	0.1 P	△ 1,118,437	△ 1,646,530
前年度対比	104.9%	103.4%	103.5%	—	59.2%	96.6%

当年度の収入済額は 50 億 1,197 万 8,328 円で、前年度と比較し 1 億 6,832 万 3,795 円 ( 3.5 %) 増加している。また、歳入全体の収入率は 99.2%となっている。

なお、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
後期高齢者 医療保険料	3,596,562,483	71.8	3,476,713,375	71.8	119,849,108	103.4
使用料及び手数料	369,600	0.0	390,700	0.0	△ 21,100	94.6
国庫支出金	2,396,000	0.0			2,396,000	皆増
繰入金	1,239,060,808	24.7	1,187,259,341	24.5	51,801,467	104.4
繰越金	133,072,476	2.7	142,689,372	2.9	△ 9,616,896	93.3
諸収入	40,516,961	0.8	36,601,745	0.8	3,915,216	110.7
合 計	5,011,978,328	100.0	4,843,654,533	100.0	168,323,795	103.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が 35 億 9,656 万 2,483 円で、歳入決算額全体の 71.8%を占め、次いで繰入金が 12 億 3,906 万 808 円 (構成比 24.7%) となっている。

前年度と比較し、後期高齢者医療保険料が 1 億 1,984 万 9,108 円 ( 3.4%) 増加しているが、これは主に、被保険者数の増加及び均等割軽減特例の見直しに伴う保険料軽減額の減少によるものである。また、繰入金が 5,180 万 1,467 円 ( 4.4%) 増加しているが、これは、一般会計からの保険料軽減に係る保険基盤安定繰入金の増加によるものである。

収入未済額及び不納欠損額の内訳と前年度比較については、それぞれ次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	収入未済額	収入未済 率(%)	収入未済額	収入未済 率(%)		
後期高齢者医療保険料	47,211,836	1.3	48,858,366	1.4	△ 1,646,530	96.6
合 計	47,211,836	0.9	48,858,366	1.0	△ 1,646,530	96.6

注 収入未済率は、款の調定額に対する収入未済額の割合。合計については、調定総額に対する収入未済額の割合。

不納欠損額年度比較表

(単位：円)

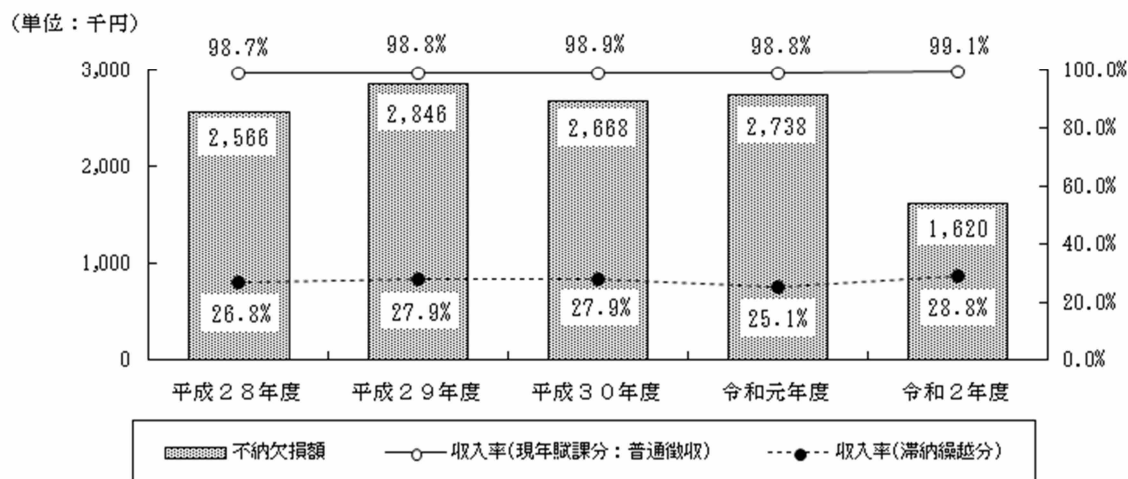
区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比(%)
	不納欠損額	不納欠損 率(%)	不納欠損額	不納欠損 率(%)		
後期高齢者医療保険料	1,619,573	0.0	2,738,010	0.1	△ 1,118,437	59.2
合 計	1,619,573	0.0	2,738,010	0.1	△ 1,118,437	59.2

注 不納欠損率は、款の調定額に対する不納欠損額の割合。合計については、調定総額に対する不納欠損額の割合。

当年度の収入未済額は 4,721 万 1,836 円で、前年度と比較し 164 万 6,530 円 (△ 3.4%) 減少している。また、不納欠損額は 161 万 9,573 円で、前年度と比較し 111 万 8,437 円 (△ 40.8%) 減少している。

後期高齢者医療保険料に係る現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収入率及び不納欠損額の推移は、次のグラフのとおりである。

保険料の収入率等の推移



イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	5,126,831,000	4,867,992,744	95.0%		258,838,256
令和元年度	4,888,493,000	4,710,582,057	96.4%		177,910,943
比較増減	238,338,000	157,410,687	△ 1.4P		80,927,313
前年度対比	104.9%	103.3%	—		145.5%

当年度の支出済額は 48 億 6,799 万 2,744 円で、前年度と比較し 1 億 5,741 万 687 円（3.3%）増加しており、歳出全体の執行率は 95.0%となっている。

不用額が 2 億 5,883 万 8,256 円生じているが、これは主に、広域連合納付金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
総 務 費	133,859,440	2.7	127,881,964	2.7	5,977,476	104.7
広域連合納付金	4,727,303,329	97.1	4,578,294,566	97.2	149,008,763	103.3
諸 支 出 金	6,829,975	0.1	4,405,527	0.1	2,424,448	155.0
合 計	4,867,992,744	100.0	4,710,582,057	100.0	157,410,687	103.3

支出済額の主なものは、広域連合納付金が 47 億 2,730 万 3,329 円で、歳出決算額全体の 97.1%を占め、次いで総務費が 1 億 3,385 万 9,440 円（構成比 2.7%）となっている。

前年度と比較し、広域連合納付金が 1 億 4,900 万 8,763 円（3.3%）増加しているが、これは主に、均等割軽減特例の見直しに伴う保険料軽減額の減少により、後期高齢者医療保険料納付金が増加したことによるものである。



ウ 被保険者数等の状況

被保険者数等の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

被 保 険 者 数 等 の 状 況 年 度 比 較 表

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
被保険者数	65歳～69歳	188人	214人	△26人	87.9
	70歳～74歳	325	312	13	104.2
	75歳～79歳	15,933	17,062	△1,129	93.4
	80歳～84歳	13,674	13,491	183	101.4
	85歳～89歳	10,355	10,051	304	103.0
	90歳～94歳	5,141	4,987	154	103.1
	95歳～99歳	1,659	1,553	106	106.8
	100歳～	292	256	36	114.1
	合計 A	47,567	47,926	△359	99.3
広域連合納付金 B		4,727,303,329円	4,578,294,566円	149,008,763円	103.3
1人当たりの納付金 B/A		99,382	95,528	3,854	104.0

注1 被保険者数は、各年度の3月末現在の数値

2 被保険者数には、65歳以上75歳未満で一定の障害がある方で申請により広域連合の認定を受けた方を含む。

当年度における被保険者数は4万7,567人で、前年度と比較し359人減少している。被保険者1人当たりの広域連合納付金の額は9万9,382円で、前年度と比較し3,854円増加している。

エ まとめ

当年度においては、後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額はともに減少している。収納対策は実施されているが、医療費負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済金の徴収に努められたい。

(15) 市立市民病院債管理特別会計

本会計は、下関市立中央病院（以下「中央病院」という。）が平成24年4月1日に地方独立行政法人下関市立市民病院（以下「市民病院」という。）に移行したことに伴い、中央病院分に係る既往債及び市民病院への貸付けの原資とするために借り入れる市債の円滑な管理とその経理並びに市民病院が行う施設や設備（医療機器）の整備に要する資金の貸付けを行うために設置された特別会計である。

なお、地方独立行政法人は、地方独立行政法人法第41条第4項の規定により、設立団体からの長期借入金を除き、自らが長期の借入れをすることができないため、設立団体である下関市が市債を借り入れ、市民病院に対し市債借入額と同額の貸付けを行うものである。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比 (%)
歳入決算額 A	992,078,055	1,262,679,153	△ 270,601,098	78.6
歳出決算額 B	992,078,055	1,262,679,153	△ 270,601,098	78.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに9億9,207万8,055円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに0円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに2億7,060万1,098円（△21.4%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	1,096,097,000	992,078,055	992,078,055	100.0%		
令和元年度	1,291,414,000	1,262,679,153	1,262,679,153	100.0%		
比較増減	△ 195,317,000	△ 270,601,098	△ 270,601,098	0.0P		
前年度対比	84.9%	78.6%	78.6%	—		

当年度の収入済額は 9 億 9,207 万 8,055 円で、前年度と比較し 2 億 7,060 万 1,098 円 (△ 21.4%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
諸 収 入	768,478,055	77.5	682,479,153	54.1	85,998,902	112.6
市 債	223,600,000	22.5	580,200,000	45.9	△ 356,600,000	38.5
合 計	992,078,055	100.0	1,262,679,153	100.0	△ 270,601,098	78.6

収入済額の内訳は、諸収入が 7 億 6,847 万 8,055 円で歳入決算額全体の 77.5%を占め、市債が 2 億 2,360 万円 (構成比 22.5%) となっている。

前年度と比較し、市債が 3 億 5,660 万円 (△ 61.5%) 減少しているが、これは主に、市民病院の器械備品等整備事業に係る借入金が増加したことによるものである。

また、諸収入が 8,599 万 8,902 円 (12.6%) 増加しているが、これは、市民病院からの貸付金元利収入が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 B/A		
令和2年度	1,096,097,000	992,078,055	90.5%		104,018,945
令和元年度	1,291,414,000	1,262,679,153	97.8%	11,900,000	16,834,847
比較増減	△ 195,317,000	△ 270,601,098	△ 7.3P	△ 11,900,000	87,184,098
前年度対比	84.9%	78.6%	—	皆減	617.9%

当年度の支出済額は、9億9,207万8,055円で、前年度と比較し2億7,060万1,098円(△21.4%)減少しており、歳出全体の執行率は90.5%となっている。

また、不用額が1億401万8,945円生じているが、これは主に、当該会計に影響しない補助事業により新型コロナウイルス感染症対応医療機器の整備を優先して行ったことによるものである。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比(%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
病院整備資金 貸付事業費	223,600,000	22.5	580,200,000	45.9	△ 356,600,000	38.5
公 債 費	768,478,055	77.5	682,479,153	54.1	85,998,902	112.6
合 計	992,078,055	100.0	1,262,679,153	100.0	△ 270,601,098	78.6

支出済額の内訳は、公債費が7億6,847万8,055円で歳出決算額全体の77.5%を占め、病院整備資金貸付事業費が2億2,360万円(構成比22.5%)となっている。

前年度と比較し、病院整備資金貸付事業費が3億5,660万円(△61.5%)減少しているが、これは、市民病院の器械備品等整備事業に係る貸付金の減少によるものである。

また、公債費が8,599万8,902円(12.6%)増加しているが、これは、市債の元金償還額が増加したことによるものである。

なお、市債の状況について、前年度末現在高は41億5,352万4,791円であり、当年度における新規借入額は2億2,360万円、元金償還額は7億5,935万9,259円である。この結果、当年度末現在の残高は36億1,776万5,532円となっている。

ウ まとめ

今後においても、市民病院と連携を図りながら、適正な市債の管理を行われたい。

(16) 公債管理特別会計

本会計は、市債償還に係る事務負担を軽減するとともに、各会計において、歳入に借換債を計上し、歳出に借換分の償還元金を計上した場合に生じる実質的な予算額及び決算額とのかい離を解消し、各会計の規模を明確にすることを目的として、一般会計及び特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び市立市民病院債管理特別会計を除く。）の市債の償還及び借換えを一元的に管理するために、平成26年度に設置された特別会計である。

当年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算収支状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対比(%)
歳入決算額 A	17,283,955,681	18,103,606,019	△ 819,650,338	95.5
歳出決算額 B	17,283,955,681	18,103,606,019	△ 819,650,338	95.5
歳入歳出差引額 (形式収支) C:A-B	0	0	0	—
翌年度へ 繰り越す べき財源 D	継続費 通次繰越額			
	繰越明許費 繰越額			
	事故繰越し 繰越額			
実質収支 C-D	0	0	0	—

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 172 億 8,395 万 5,681 円で、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに 0 円となっている。

また、前年度と比較し、歳入、歳出ともに 8 億 1,965 万 338 円（△ 4.5%）減少している。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 0 円となっている。

歳入決算、歳出決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳入決算の状況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額 A	収入済額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 B	収入率 B/A		
令和2年度	17,286,074,000	17,283,955,681	17,283,955,681	100.0%		
令和元年度	18,129,899,000	18,103,606,019	18,103,606,019	100.0%		
比較増減	△ 843,825,000	△ 819,650,338	△ 819,650,338	0.0P		
前年度対比	95.3%	95.5%	95.5%	—		

当年度の収入済額は 172 億 8,395 万 5,681 円で、前年度と比較し 8 億 1,965 万 338 円 (△ 4.5%) 減少している。また、歳入全体の収入率は、前年度と同率で 100.0%となっている。

次に、款別の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	収入済額 A	構成比 (%)	収入済額 B	構成比 (%)		
繰 入 金	17,283,955,681	100.0	18,103,606,019	100.0	△ 819,650,338	95.5
合 計	17,283,955,681	100.0	18,103,606,019	100.0	△ 819,650,338	95.5

収入済額は、全額が繰入金で、市債の償還を一元的に行うための財源として、本会計に繰り入れられたものである。

前年度と比較し 8 億 1,965 万 338 円 (△ 4.5%) 減少しているが、これは主に臨海土地造成事業特別会計からの繰入金が増加したことによるものである。

イ 歳出決算の状況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算状況年度比較表

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	執行率 B/A		
令和2年度	17,286,074,000	17,283,955,681	100.0%		2,118,319
令和元年度	18,129,899,000	18,103,606,019	99.9%		26,292,981
比較増減	△ 843,825,000	△ 819,650,338	0.1P		△ 24,174,662
前年度対比	95.3%	95.5%	—		8.1%

当年度の支出済額は 172 億 8,395 万 5,681 円で、前年度と比較し 8 億 1,965 万 338 円 (△ 4.5%) 減少しており、歳出全体の執行率は 100.0%となっている。

次に、款別の支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別支出状況年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	前年度 対比 (%) A/B
	支出済額 A	構成比 (%)	支出済額 B	構成比 (%)		
公 債 費	17,283,955,681	100.0	18,103,606,019	100.0	△ 819,650,338	95.5
合 計	17,283,955,681	100.0	18,103,606,019	100.0	△ 819,650,338	95.5

支出済額は、全額が公債費となっている。

前年度と比較し 8 億 1,965 万 338 円 (△ 4.5%) 減少しているが、これは主に、臨海土地造成事業特別会計に係る繰上償還の公債費が減少したことによるものである。

ウ まとめ

今後においても、市債償還に係る事務の効率化を図り、円滑な業務の執行に努められたい。